

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2011年12月 VOL.43

産業調査

購買力平価とビッグマック指数

～身近な商品から為替相場を考える～

Top Interview

トップに聞く!!

浦上 紀之 氏 日之出水道機器株式会社 取締役社長
清水 悦子 氏 清水電気工業株式会社 代表取締役社長
能美 賢二 氏 株式会社プラスワンテクノ 代表取締役

12



桜島(1,117m) 今も活動を続ける活火山、晴れた日に錦江湾に浮かぶ姿は美しい。



マンスリーコラム…8

磔^{はりつけ}ノ刑ニテモ不服アルマジ。

geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

福岡県うきは市の大石・長野水道は、不毛の地を筑後川の水で潤すため、五人の庄屋が成した江戸初期の大事業である。導かれた水は血脈となつて、現在も浮羽穀倉地帯二二〇〇畝の農耕と暮らしを支える。筑後川本流に築かれた大石堰はその象徴。「命をかけて実りの礎を築いた」と、人々は市民憲章に刻んで偉業と遺徳を語り継ぐ。

筑後平野の最上流部。奔流が山峡から一気に開放されて形成した扇状地は、豊かな流れを目の前にしながら荒野に等しく、困窮した農民の離村・逃亡も希ではなかった。「大川の水を乾いた土地に引きたい」、住民の悲願であり夢であった。細々たる作物さえ全滅した寛文三年（一六六三年）の大干ばつが生葉郡五村（現在の同市吉井町江南地区）の庄屋たちに究極の決断をさせた。事業が不首尾に終わったときの磔刑^{はりつけ}を藩に約しての誓詞血判、覚悟の決起だった。

事業は藩営とされたが、実地測量から取水堰の場所、水路の設計などの計画・施工、経費のすべてが庄屋の責任と負担、労務は農民の奉仕であった。工事現場に五本の磔柱^{はりばしら}が立つ中での苦闘。庄屋の嫁たちは髪を切つて高良山神社に無事を祈った。工事は二十年余の四期にわたり、一四〇〇

CONTENTS

トップに聞く!

Top Interview

浦上 紀之 氏 2
(日之出水道機器株式会社 取締役社長)

清水 悦子 氏 6
(清水電気工業株式会社 代表取締役社長)

能美 賢二 氏 10
(株式会社プラスワンテクノ 代表取締役)

産業調査 14
購買力平価とビッグマック指数
～身近な商品から為替相場を考える～

FFGニュース 18
PPPの潮流を福岡から
熊本県との初の共同イベント「くもとフェア in 福岡」
「くもとフードチャレンジ商談会 in 福岡」を開催しました
えらべる冬のキャンペーン

DATA

経済動向 25
九州、福岡県、熊本県、長崎県

経済指標 32
全国、福岡県、熊本県、長崎県

貿易お役立ち情報 36

海外拠点紹介 45

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>



大石堰から取水された水は用水路を通り、いったん隈ノ上川に流れ込み長野堰から再び用水路を通して以西の村々に流れるように設計されていた。



所在地：福岡県うきは市浮羽町

町(へ)に及び大地に潤いをもたらして崇高な精神と自己犠牲に報いた。
末裔は五庄屋を神として長野水神社に祀り、ゆかりの地の江南小学校は偉業の叙事詩を校歌にして人としての生き方を学ぶ。大石堰は昭和二八年の大水害で破壊され、改築された構造物に巨石を積んだ三四〇年前の面影はないが、瞑目して水との戦いに身を賭した先人を偲ぶ縁である。



Top

《トップに聞く！》

Interview

安全・安心で、快適な
生活環境の実現をめざして

当社は、1919年（大正8年）に福岡市にて創業致しました。創業時から地球由来の環境対応材料である「鋳物」という材料の可能性に着目、溶接や加工を加えることなく一体成形で複雑な形状を実現する技術や、用途に応じて様々な材料特性をコントロールする技術の開発等、90年以上に亘って「鋳物」の研究開発に取り組んでいます。

また、マンホール蓋等の上下水道関連の鋳鉄製品の開発においては、公共構造物として高度化する安全への要求性能と厳しい品質基準をクリアする為に、専用の鋳鉄材質の開発をはじめとして、長寿命化を実現した基本構造の開発や高度な安全機能の開発等の様々な技術革新を行い、「より安全・安

「鋳物」の可能性を広げて、 新しい事業領域に挑戦。

心で、快適な生活環境の実現」を
目指して、社会インフラの充実に
努力を続けています。



日之出水道機器株式会社
取締役社長

■取引店／福岡銀行 本店営業部

浦上 紀之氏

コンセプトアウト型の研究開発

当社が目指している「より安全・
安心で、快適な生活環境の実現」



▲R&D総合センター外観

の為に、市場のニーズばかりを追
求していくのではなく、今までに無
かったような新しい価値を創出し
て、世の中に向けて広く提案してい
くコンセプトアウト型の研究開発
が重要であると考えています。

当社では、創造・提案型の製品開
発及び高水準の研究開発体制を
確立する為、97年（平成9年）にR
&D総合センター（佐賀県・みやき
町）を開設しました。



(株)ブリヂストンとの共同開発によって、雨の日でも安心してバイク等が走行出来る、優れた耐スリップ性能を実現させたマンホール蓋「ASD (Anti-Slipping Design)」の開発をはじめ、時代の要請である長寿命化と高度な安全性能を実現した「次世代型マンホール蓋」の研究開発等、時代を先取りした新しい価値を提案する製品が、ここから生み出されます。



▲耐スリップマンホール蓋-ASD

検証・評価技術で 安全性能を可視化

日本では、高度成長期に上下水道や道路等の社会インフラへ積極的な投資を行った結果、現在700兆円を超える価値の社会インフラが整備されていると言わ



▲G&U技術研究センター - 輪荷重走行試験機

れています。
しかし、「老いる都市」という言葉があるように、橋梁や道路、上下水道施設、学校や公共住宅といった公共構造物の多くが、その耐用年数を超えて老朽化が進行しており、橋や建物の崩落や倒壊、腐食した下水道管の破損による道路陥没等の大きなリスクが顕在化してき

ています。
こうした公共構造物の中でも、老朽化が進行したマンホール蓋は、集中豪雨による蓋の飛散事故や、表面が摩耗した蓋によるスリップ転倒事故等を引き起こす為、市民に身近な生活環境における大きなリスク要因となっており、こうしたマンホール蓋の安全性能の寿命に對する検証・評価方法や製品の長寿命化技術を確立して、計画的な更新を実現していくことが国や事業体にとって大きな課題となつてきています。
こうした中で、06年(平成18年)に開設した弊社グループ企業であるG&U技術研究センター(埼玉県・川島町)では、実

鑄物の可能性を広げて、新しいステージへ

当社では、創業時より90年以上に亘って「鑄物」の研究開発に取り組んで参りましたが、その研究成果として、従来の鑄物の限界をブレイクスルーさせることが出来る革新的な材質技術の開発に成功し、10年(平成22年)には社内プロジェクトを発足して、様々な産業分野に向けた活動を始めています。

初めは「鑄物」が持つ本質的な性能の高さをなかなか理解して頂けなかったお客様にも、私どもの技術力、そしてソリューション提案に可能性を感じて頂ける機会が少しずつですが増えてきています。

またさらに、低炭素化社会への移行が世界的な潮流となつて、電気自動車やLED照明等、様々な環境関連技術が開発される中で、私達の新しい鑄物技術においても、これまでは無かった全く新しい環境ソリューションを提供することが可能となりました。

例えば、複数の部品を溶接して構成されていた駆動装置部品等は、私達の新しい鑄物技術と製造技術を活用して一体成形することで、部品点数や工程を大幅に減少させることが出来、部品の軽量化

や材料自体のリデュース、更には完成品の燃費効率向上等、環境負荷の低減に広く応用することが出来ます。

私達は、この進化した新しい鑄物技術と製造技術を基盤に、将来は世界中の鑄物技術者やメーカーが次々と相談に訪れるような、鑄物技術の総本山として、テクノロジー的な新しい経営スタイルを目指したいと考えています。

世界が頼るイノベーションカンパニーを目指して

当社では、2019年(平成31年)の創業100周年に向けて、



▲次工程に向け注ぎ込まれる赤々と溶けた鉄

日之出水道機器株式会社

- 創 業: 1919年6月
- 設 立: 1948年5月
- 所 在 地: 福岡市博多区
- 資 本 金: 2億7千万円
- 従 業 員: 1,117名
- 事業内容: 公共事業関連の鋳鉄製品及び
産業用鋳鉄製品の研究開発・製造販売
- 事業拠点: 福岡市博多区、東京都港区(本社)、
佐賀県三養基郡みやき町(研究施設)、
東北、北関東、信越、関東、中部、近畿、中国・四国、
九州(営業所)、栃木、埼玉、福岡、佐賀(工場)、栃木、
埼玉、関東、滋賀、近畿、岡山、佐賀(物流センター)



▲最新設備の鋳物工場を見学

地球環境に対するグローバルレベルでの意識が高まる中、海外そして国内においても、単なるコスト削減に止まることなく、環境負荷の低減や性能面の更なる向上が求められており、幅広い産業分野において、プロダクトのリノベーションやイノベーションに対する要求が、より一層の高まりを見せています。

「世界が頼るイノベーションカンパニー」という大きなビジョンを掲げています。

私達はこれまで、国内市場の公共事業という領域の中で、様々なイノベーションを生み出して参りましたが、これからはマンホール蓋だけにとどまらず、これまで培ってきた鋳物技術と製造技術を基盤に、産業インフラから建築・土木といった様々な領域に事業を展開して、イノベーションを求める世界中の企業から頼りにされるような、イノベーションカンパニーを目指していききたいと考えています。

私達は、ものづくりを革新する技術イノベーション力、新しい市場を築き上げるマーケティング力、そして専門家集団としての人材・知財力を更に高めて、世界中の人々から信頼されるような確かな技術ソリューションを提供出来る企業「世界が頼るイノベーションカンパニー」を目指して、大きな挑戦を続けて参ります。



▲左から荒木本店営業部長、高田専務、谷頭取、浦上社長、長野佐賀工場長

◎インタビューを終えて

御社は、創業以来長年に亘り我々の生活に欠かせない社会インフラを支える鋳鉄製品を提供される企業としてご活躍を続けておられます。これも「安全・安心で快適な生活環境の実現」に向け、常に時代を先取りした新しい価値を創造するための研究開発に注力されてこられた結果であると拝察致します。

来る創業100周年に向けてのビジョンである「世界が頼るイノベーションカンパニー」につきましても、御社の高い技術力と提案力があれば、必ずや実現されるものと確信しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く！》

Interview

昭和46年創業 家族経営の電気工事店 からのスタート

当社は、1971年（昭和46年）に熊本県下益城郡城南町（現・熊本市城南町）で、私の夫、清水忍（前社長・現会長）が電気工事の仕事をはじめたのが出発点です。創業当初は苦勞も多く、いつも身を粉にして働いていたことを覚えています。大晦日は深夜まで仕事をして、除夜の鐘を聞いてからやっと一息し、一緒に新年のお宮参りをしたものでした。

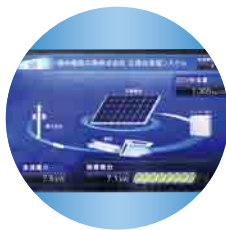
やがて、その努力も少しずつ報われて、地元の学校や文化センター等の公共施設の電気設備に関する工事を手掛けるようになり、施工実績も増えて徐々に軌道に乗っていきました。

73年（昭和48年）に法人化し、75年（昭和50年）には、本社を熊本市

職業を通じ社会に貢献し、 お客様のニーズに 応えるよう努力する

田迎町に移転するとともに、営業エリアの拡大を図っていきました。

また、業務内容においては、93年（平成5年）、当社は、それまでの電



清水電気工業株式会社
代表取締役社長

会長

清水 悦子氏
清水 忍氏

■取引店／熊本ファミリー銀行 南熊本支店

空調機器類の設置、冷温水や冷媒等の配管、空調・排気のダクト工事等も手掛けられるようになり、建物内の工事一式を二括して受注出来るようになったのです。

こうして、対応出来る工事案件の幅が拡大し、大型案件の受注も以前と比べると容易になりました。加えて、一括受注によりコストを抑えつつ、お客様にご満足頂ける質の高い各種施工・工事を手掛けてきたことも、当社の業容拡大に繋がったのだと思います。

いち早く「太陽光発電」へ着手 今後のエネルギー政策にも合致

3月の大震災と原発の事故以降、日本のエネルギー政策は大きく方向転換し、自然エネルギーへとベクトルが変わりました。太陽光発電システム（ソーラーパネル）への注目度も上昇しています。

当社はこの太陽光発電システムに、すでに15年前の96年（平成8年）から取り組んでおりました。この分野への参入時期としては、建設関連の業者の中ではかなり早い方だったと思います。そのきっかけは、懇意にしていたある方から「これからは太陽光発電の時代だよ」と言われたことですが、その方の先



▲ディスプレイによる太陽光発電事業の説明

見性には今も頭が下がります。
もともと、当初は太陽光発電の関連事業など本当にビジネスとして成り立つのか、疑問もありました。しかし、化石燃料に頼らず、地球環境にやさしい太陽光発電の普及に関わるということ、そしてお客様の電力コストの削減にも寄与するという仕事は、当社の経営理念である「職業を通じて社会貢献し、お客様のニーズに応える」にも合致すると、積極的に取り組むことを決意。まずはソーラーパネルメーカーの講習会に参加して認証を取得し、手探りしながらノウハウの蓄積を進めてきました。



▲左から清水悦子社長、清水忍会長、林頭取



▲施工例（工場屋上設置）



▲施工例（敷地設置）

**太陽光発電の設計から
設置まで一貫した対応
導入時のきめ細かい
サービスや耐震にも配慮**

当社が主に手掛けるのは、数十キロワットから数百キロワットクラスの、いわゆる産業用ソーラーパネルの設置です。早くから取り組んでいたこともあって、現在、事業所向けソーラーパネルの設置実績は県内でもトップクラス。当社の事業内容としても、電気工事、管工事と並んで、太陽光発電関連が三本目の柱となりました。現在では、ソーラーパネルの設置に関して、メーカーである三菱電機株式会社様の九州唯一の「パートナー店」にも認定頂いています。

当社の強みは、単にソーラーパネルというモノを扱うだけでなく、システムの設計から設置まですべての工程やサービスを一貫して提供出来ることです。これでお客様の要望にもきめ細かく対応することが可能になります。

一例を挙げますと、お客様が太陽光発電システムの導入を希望された場合、まずはその地域の日照時間や既存の電力使用状況等を調査して、詳細な「電力料金シミュレーション」を作成し、お客様に提

供致します。システムを導入するとなれば多額の投資が必要ですが、シミュレーションを行うことでどのような導入効果があるか、お

客様にご理解頂く為のツールとして、このサービスはご好評を頂いております。

また、屋上に載せるソーラーパネ



▲左から清水忍会長、清水悦子社長、林頭取、加藤支店長

清水電気工業株式会社

- 創業: 1971年9月
- 設立: 1973年3月
- 所在地: 熊本県熊本市
- 資本金: 2,400万円
- 従業員: 35名
- 事業内容: 電気工事業、管工事業、
及び事業所向け太陽光発電装置の設置
- 事業拠点: 熊本県熊本市(本社、営業所)、
熊本県宇城市、熊本県人吉市(営業所)

ルは一枚あたり約20kgと重いものですから、ビルや工場等に多量のパネルを載せるとなると、建物の耐震への配慮も大変重要です。当社ではこの耐震に関しても豊富な施工実績に基づくノウハウを確立しております。

導入にあたっては、太陽光発電から得られた電力を電力会社へ売電する手続きをはじめ、数々の制度対応も煩雑になります。この点、当社では多くのサポート実績があり、導入時のお客様の事務負担も軽減出来るようお手伝いしております。

創業40周年を迎えて
堅実経営で未来を見据える

今年、当社は創業40周年を迎えることが出来ました。ひとえに、お客様や関係する業者様のご支援の賜物と感謝しております。

小さな電気工事店からスタートして40年。管工事への参入、太陽光発電関連事業への展開と、業務を拡大して参りました。特に太陽光発電に関しては、今年8月に「再生可能エネルギー特別措置法」が成立したことで、電力会社からこれらのエネルギーによる発電量すべてを買い取る「全量買取制度」導入にも道筋がつき、今後は太陽光発電関連事業に一層の追い風が吹くと考えます。

しかし、どんなに会社が大きくなっても、例えば電気工事では「コンセント一つから」という精神を忘れてはいけません。常に原点の心に立ち返り、二つの仕事に真摯に取り組んで参りたいと思っております。

また、企業が夢のある事業を展開していくためには、健全な財務体質と強い企業体力が必要です。当社がこれまで取り組んできた精緻な原価積算や採算管理のシステムは、財務体質の強化や堅実経営に

においても揺るがせないバックボーンであり、今後も徹底して取り組んでいきたいと考えます。

人、産業、自然環境の共生・共存が社会的テーマとして注目される中、これからも創業の原点である電気工事と、これに関連する管工事、更に太陽光発電関連事業を通して、環境に配慮した快適な街づくりや美しい自然環境の保護等の社会貢献に邁進し、多様化するお客様のニーズにも細かく対応出来るよう一層努力して参ります。

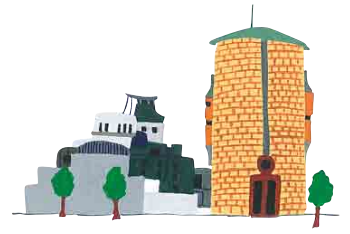


▲清水悦子社長、清水忍会長

◎インタビューを終えて

熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

今年創業40周年を迎えられた御社の歩みにおいて、堅実な企業経営と時代を見据える先進性は、創業時の電気工事から管工事への事業拡大、更に、「太陽光発電」へのいち早い取り組みとして、今日のご発展の礎となつたのではないのでしょうか。近年、再生可能エネルギーへのニーズが高まる中、太陽光発電事業にも強みを持つ御社が、これからも益々ご活躍されることを期待しております。



Top

《トップに聞く！》

Interview

創業時の思い、
無いなら作ろう！

今や、手軽に美味しく食べられる食品として多くの人々に親しまれているインスタント食品やレトルト食品。これらの食品に使用されるふりかけや海苔、カップラーメンの具やスープの素等の小袋包装は、食材の分量が偏らない正確さと高速生産が要求されます。

当社は、この小袋包装の中身や分量にバラつきがなく安定させて包装する機器を製造しており、特に「微量物の計量及び包装」の技術を得意としております。

私が以前、自動化機器の開発を行う為、ある食品工場を訪問した際、食材を正確に計量せず小袋包装している現場を偶然目にしたのです。そこで小袋包装は、パイプレーターによる振動を利用して食材を少しずつ送り出していく方式

技術プラス心で オンリーワンの計量機を

を採用していました。その為、完成した小袋は重さだけでなく、中身の割合にもバラつきがみられるというものでしたが、この方式が当時

は一般的であり、1日に3万パック程度製造する規模の工場になると、このバラつきによって10%もの食材が廃棄処分されていたので



株式会社プラスワンテクノ
代表取締役

能美 賢二氏

■取引店／親和銀行 小倉支店

す。この課題を解決する為に、「微量物の計量及び包装」の開発に着手。過去、歩留まり管理の厳しい半導体工場の装置開発に携わっていた経験もあって、1996年（平成8年）には自動計量機「プチスケール」の製品化に成功し、遠賀郡遠賀町で当社を設立。その後、99年（平成11年）には、北九州市八幡西区に本社を移転し、11年（平成23年）3月には自社社屋を完成させました。

プチスケールでアジア進出

プチスケールは、「パイプフィーダー」という搬送方式を採用しています。食材を搬送するパイプそのものが回転することで、食材がほぐされ均一な量を送り出すことが可能です。この技術により小分けの精度が格段に向上し、ロスを低減させ、歩留まり率を大幅にアップさせることに繋がりました。また、パイプの中を押し出す方式と比べ、食材の破損を最小限に抑える効果もあります。

当社の自動計量装置は、食品関連の少量計量に威力を発揮し、0.1g～1,000gまで対応出来ます。計量機と包装機を併せることで、省スペース化、低価格化も実



現。従前の装置は、バイブレーター内蔵であった為、本格的な清掃が難しいこともネックでしたが、プチスケールは、軽量で分解して水洗い清

掃することも容易になりました。製品化した当初は、思う様に売れませんでした。02年(平成14年)クノール食品株式会社様に即席スー

プ製造用としてプチスケールを導入頂いたことで、その後も口コミ等で引き合いが増加。その後の販路拡大へと繋がって参りました。

更に改良を重ね、従来のものと比べ約50%の小型化に成功したことで、11年(平成23年)、韓国のレストランラーメン業界でシェア70%を誇る「辛ラーメン」でお馴染みの株式会社農心様への設備提案を開始しました。今年に入り開設した東京営業所、韓国支社での拡販を目指しており、ベトナムのインスタントラーメン製造業者へも納入を予定しています。

もう一つの事業の柱 短管計測・再現装置

当社は、プチスケール以外にもう一つ事業の柱として、短管計測・再現装置を取り扱っております。



▲食品用自動計量機「プチスケール」の前にて



▲工場視察風景

これは、船舶やプラント等に欠かせない固定した配管と配管の間を繋ぐ為の「接続管」の製造に使用します。管の製造には、多くの知識や

経験が必要であり、熟練者の腕に頼っているのが現状です。当社は、新造船や修理船における全ての管製造において、熟練者の技に頼ら

ずに管を製造出来る新技術「パイプフォーム」を研究し、開発に成功しました。

従来は接続管を製造する際、その都度、模造品となる金属管を作って図面を起こす必要がありました。ここで当社の装置を使用すると、まず配管取り付け口（フランジ）に計測機を取り付け、もう一方のフランジ面の4点を計測、管の中心位置やフランジ同士の距離等から、接続管の形状をデータ化。計測したデータを計測機と対になる「再現装置」へセットすることで再現装置が現場のフランジ面間を再現します。計測機で計測したデータで管を製作し、再現装置上で改正させることが可能です。今まで必要だった模造品の製造工程がなくなる為、所要時間の短縮、コストの削減に繋がるうえ、接続精度が向上したのです。その他にも、パイプ1本ごとのデータ管理が容易となるほか、熟練技術や補助材等の経費も不要となります。重量物運搬作業が減少し、現場での溶接作業が不要となり、また廃棄物も減ることから、現場も安全となり環境にも優しいのです。

船舶建造において、3万トンクラスの場合、平均1万本程の製造管が使用されますが、作業効率

や安全性が飛躍的に向上することを評価頂き、これまでに三菱重工株式会社長崎造船所様や韓国の現代重工株式会社様等に納入させて頂きました。

今後、船舶建造が盛んな韓国や、中国にも販路を広げる様、韓国の船舶関連会社と業務提携し、アジア市場へ攻勢をかけていきたいと考えております。

キラリと光る ものづくり企業として

プラスワンテクノとは、「技術にプラス何か一つを」という気持ちを込めてつけた名前です。「プラス何



株式会社プラスワンテクノ

プラスワンテクノ

検索

- 設立: 1996年11月
- 所在地: 北九州市八幡西区
- 資本金: 7,000万円
- 従業員: 20名
- 事業内容: 食品自動計量機械の製造、短管計測・再現装置の製造
- 事業拠点: 北九州市八幡西区(本社、工場)、
東京都八王子市(営業所)、韓国釜山市(支社)

「かっ」の何かは心です。当社は創業してからまだ15年と歴史の浅い企業ですが、私を含めて社員一同が熱意とやる気を持って、「技術プラス心」を企業理念に日々精励しております。その結果、食品業界ではカップ麺に投入する具材等を計量するパイプフィーダー式自動計量機「プチスケール」、造船業界では管製造を支援する短管計測・再現装置「パイプフォーム」と、それぞれオンリーワンの装置を開発、常に業界をリードする画期的な製品のご提供を行って参りました。

日本の底力というのは、多くの中



▲本社屋前にて、左から酒井支店長、能美社長、鬼木頭取

小企業が精密で信頼出来る、ものづくりに優れていることだと考えます。当社は09年(平成21年)に、経済産業省より高度な製造技術で日本の国際競争力を支える中小企業として「元気なモノづくり中小企業300社」に選定して頂きました。また、福岡県の「中小企業経営革新支援法」や、九州経済産業局の「新連携事業計画」にも認

定を頂き、行政からの助成金の活用等により、日々研究開発を行っております。また、今後の業務拡大を見込み、今年度、社員を増員致しました。

今後も、お客様のニッチなニーズにお応え出来る様、キラリと光るものづくり企業として、歩みを止めることなく研究開発に邁進し続けます。

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

御社が独自に開発された食品用自動計量機(プチスケール)と短管計測・再現装置(パイプフォーム)という2つの技術は、いずれも製造現場の生産効率を高めるものとして、国内外の大手食品メーカーや造船会社から高い評価を得ておられます。こうした特長のある画期的な製品の提供が出来る御社の開発力に、あらためて日本のものづくりの底力を実感致します。今年は、韓国にも支社を開設されたとお聞きしましたが、今後も御社が、日本はもとよりアジアにおいても益々ご活躍されることを期待しております。

購買力平価とビッグマック指数 ～身近な商品から為替相場を考える～

はじめに

米国の景気低迷や欧州での債務問題、新興国での景気に対する先行き不透明感等を背景として円相場は高止まりの状況が続いている。ドル・円相場も10月21日に過去最高値を記録して以降、連日のように過去最高水準を更新しており、円高基調が続く傾向にある。

円高は、輸出企業の競争力低下を招くデメリットがある一方、外貨でモノやサービスを購入する際には、安価で購入出来る等のメリットがある（海外旅行に行かれたことがある方は、特に納得して頂けるのではないだろうか）。

これら円高・ドル安といった為替相場の動向を説明する考え方の一つに、「購買力平価（Purchasing Power Parity, PPP）」がある。

今回の産業調査では、購買力平価について簡単に紹介するとともに、我々の生活に身近な「モノ」の価格が実際に経済指標として利用されている事例を紹介したい。

購買力平価とは

一般的に、モノやサービスの価格は、それらの取引が自由に行える市場においては、国が異なつたとしても同じ商品の価格は1つに決まる、とされ

ている（一物一価の法則）。この一物一価の法則が成り立つ場合、国内外どちらにおいても、同じ商品は同じ価格として取引が行われることから、2国間の為替相場はそれぞれ同じ商品を同じ価格にするような動きを見せて均衡していく。このような為替レートを「購買力平価」としている。

例えば、ある商品Aが日本では3000円、米国では2ドルで購入出来るとした場合、一物一価の法則から、この商品Aの購入に際し対価として支払う3000円と2ドルは同じ購買力があるということになる。つまり、1ドル＝1500円を購買力平価とすることが出来る。

しかしながら実際の為替レートは、為替市場での需給環境や投機的な動き、また貿易の際に必要なコスト等々、両国の購買力以外の様々な要素も影響してくることから、先述した購買力平価の状態のまま推移することは無いと言って良い。ただし、長期的な為替のトレンドを把握する上では、この購買力平価は有効と言える。

その裏付けとして、ドル・円レートについて、消費者物価、企業物価、輸出物価、それぞれの基準で購買力平価（PPP）を示したチャートを見てみる（図1）。短期的には、いずれも実勢相場との乖離はあるものの、トレンド自体は「円高・ドル安」に向けて似たような動きを見せており、長期的な2国間の為替レートのトレンドを確認する目安として購買力平価を用いることは有効である。

次項以降は、購買力平価等の経済指標としてどのような商品が使われているかについて紹介する。



経済指標として使われている身近な商品

ここでは、我々が日常の生活を送るうえで欠かせない身近な商品の中で、前述した購買力平価等をはじめとする経済指標として使用されているものを紹介する。

① ビッグマック指数

まず、経済指標に使用されている代表的な商品として、マクドナルドの「ビッグマック」がある。マクドナルドは世界119カ国に3万3千店以上を出店している、言わずと知れた世界最大のハ

ンバーチェーンであるが、そのマクドナルドの看板メニューである「ビッグマック」の価格が世界各国の経済力を測る指数「ビッグマック指数」として使用されているのである。

ビッグマックは、世界中の店舗でほぼ同じサイズ・同じ品質のものが販売されているが、その価格は、肉や小麦、野菜といった原材料費の他、店舗の光熱費や人件費等、現地の経済状況等を加味して決められている。

その為、各国の購買力を比較することが出来る指標の一つとして、1986年にイギリスの経済専門誌「The Economist (エコノミスト)」によって考案され、以降は、毎年同誌にて公表されている。

例えば、冒頭での例と同様に、ある時点での日本と米国でのビッグマックの価格が、それぞれ

300円、2ドルだったとする。この時、「二物一

価の法則」から、

$300 \div 2 = 150$ となり、1ドル＝150

円がビッグマック指数から算出したドル・円の購買力平価となる。この

時点でのドル・円の実勢為替相場が1ドル＝

100円だったとすると、実勢為替相場はビッグマック指数と比較して円高水準であることから、将来的には150円に向けて円安が進むという予測が出来る。他国の通貨についても、同様の方法でビッグマック指数を算出することにより、どの国の経済力が強いのか等の比較(もちろん、1品目での比較であり簡便的なものにはなるが)が出来るようになる。

表1-1は、今年(2011年)の7月にエコノミスト誌にて公表された最新のビッグマック指数である。

これによると、日本でのビッグマックの価格は320円であったのに対し、米国での価格は4.07ドルであった。この2つの価格から算出されるビッグマック指数は1ドル＝78.7円となり、

表1-1 ビッグマック指数(2011年7月時点)

国名	ビッグマック価格		ビッグマック指数	7/25時点のドル交換レート	乖離率(%)
	現地通貨建	米ドル建			
米国	4.07	4.07	-	-	-
ノルウェー	45.0	8.31	11.1	5.41	104
スイス	6.50	8.06	1.60	0.81	98
スウェーデン	48.4	7.64	11.9	6.34	88
ブラジル	9.50	6.16	2.34	1.54	52
デンマーク	28.5	5.48	7.01	5.20	35
カナダ	4.73	5.00	1.16	0.95	23
オーストラリア	4.56	4.94	1.12	0.92	22
ユーロ圏	3.44	4.93	1.18	1.43	21
アルゼンチン	20.0	4.84	4.92	4.13	19
コロンビア	8,400	4.74	2,066	1,771	17
イスラエル	15.9	4.67	3.91	3.40	15
ニュージーランド	5.10	4.41	1.25	1.16	9
日本	320	4.08	78.7	78.4	0
チェコ	69.3	4.07	17.1	17.0	0
ハンガリー	760	4.04	187	188	▲1
チリ	1,850	4.00	455	463	▲2
イギリス	2.39	3.89	1.70	1.63	▲4
トルコ	6.50	3.77	1.60	1.72	▲7
シンガポール	4.41	3.65	1.08	1.21	▲10
ペルー	10.0	3.65	2.46	2.74	▲10
韓国	3,700	3.50	910	1,056	▲14
ポーランド	8.63	3.09	2.12	2.80	▲24
南アフリカ	19.45	2.87	4.78	6.77	▲29
フィリピン	118	2.78	29.0	42.4	▲32
メキシコ	32.0	2.74	7.87	11.7	▲33
ロシア	75.0	2.70	18.5	27.8	▲34
サウジアラビア	10.0	2.67	2.46	3.75	▲34
インドネシア	22,534	2.64	5,543	8,523	▲35
台湾	75.0	2.60	18.5	28.8	▲36
マレーシア	7.20	2.42	1.77	2.97	▲40
パキスタン	205	2.38	50.5	86.3	▲42
エジプト	14.1	2.36	3.47	5.96	▲42
タイ	70.0	2.35	17.2	29.8	▲42
中国	14.7	2.27	3.60	6.45	▲44
香港	15.1	1.94	3.71	7.79	▲52
インド	84.0	1.89	20.7	44.4	▲53

(出所) The Economist, McDonald's

表1-2 ビッグマック指数 乖離率

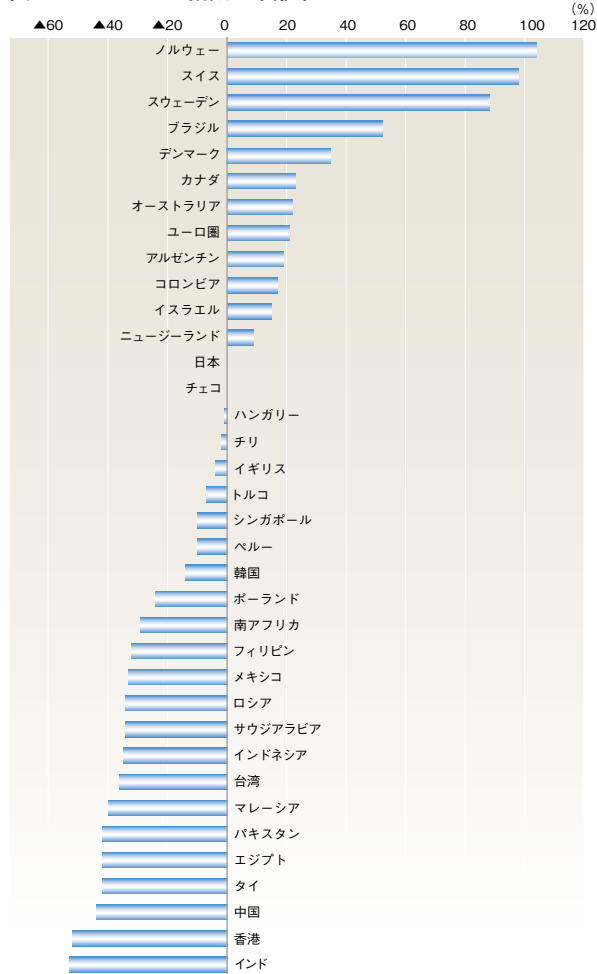


表1-3 ビッグマック指数 (国民総所得 (GNI) 考慮後) (2011年7月時点)

国名	ビッグマック価格		ビッグマック 指数	一人当たり GNI (ドル)	物価感覚 (米国=1)
	現地通貨建	米ドル建			
米国	4.07	4.07	-	47,140	1.000
香港	15.1	1.94	3.71	32,900	0.683
シンガポール	4.41	3.65	1.08	40,920	1.033
デンマーク	28.5	5.48	7.01	58,980	1.076
日本	320	4.08	78.7	42,150	1.121
ノルウェー	45.0	8.31	11.1	85,380	1.127
イギリス	2.39	3.89	1.70	38,540	1.169
オーストラリア	4.56	4.94	1.12	43,740	1.308
スイス	6.50	8.06	1.60	70,350	1.327
カナダ	4.73	5.00	1.16	41,950	1.380
ユーロ圏	3.44	4.93	1.18	38,580	1.480
ニュージーランド	5.10	4.41	1.25	29,050	1.758
スウェーデン	48.4	7.64	11.9	49,930	1.772
サウジアラビア	10.0	2.67	2.46	17,200	1.798
イスラエル	15.9	4.67	3.91	27,340	1.978
韓国	3,700	3.50	910	19,890	2.038
チェコ	69.3	4.07	17.1	17,870	2.638
ポーランド	8.63	3.09	2.12	12,420	2.882
ロシア	75.0	2.70	18.5	9,910	3.156
メキシコ	32.0	2.74	7.87	9,330	3.401
マレーシア	7.20	2.42	1.77	7,900	3.548
ハンガリー	760	4.04	187	12,990	3.602
トルコ	6.50	3.77	1.60	9,500	4.596
チリ	1,850	4.00	455	9,940	4.661
南アフリカ	19.45	2.87	4.78	6,100	5.449
中国	14.7	2.27	3.60	4,260	6.172
タイ	70.0	2.35	17.2	4,210	6.465
アルゼンチン	20.0	4.84	4.92	8,450	6.634
ブラジル	9.50	6.16	2.34	9,390	7.598
ペルー	10.0	3.65	2.46	4,710	8.976
コロンビア	8,400	4.74	2,066	5,510	9.964
エジプト	14.1	2.36	3.47	2,340	11.681
インドネシア	22,534	2.64	5,543	2,580	11.852
フィリピン	118	2.78	29.0	2,050	15.707
インド	84.0	1.89	20.7	1,340	16.336
パキスタン	205	2.38	50.5	1,050	26.253
台湾	75.0	2.60	18.5	-	-

(出所) The Economist, McDonald's, 世界銀行

同時期の為替レート1ドル＝78・4円と比較しても、ほぼ同水準であると言える。

報道等で、「行き過ぎた円高水準」にあると言われているドル・円相場であるが、日米のビッグマックの価格だけで現状のドル・円の水準を判断した場合には、妥当なレベルであるということが出来る。

逆に、ノルウェーやスイス、中国や香港では、米国の価格と大幅に乖離していることが見てとれる（インドでは、宗教上の理由から牛肉や豚肉を使用するメニューは無く、鶏肉を使った「チキン・マハラジャ・マック」で算出しており、参考値とする）。

特にノルウェーは、米ドル換算で8・31ドルと、米国の2倍以上の価格となっているのに対し、香港は1・94ドルと逆に半額以下となる等、地域によって物価水準に格差が生じていることが理解

出来るよう。

表1-2は、米国との価格の乖離率を一覧にしたものである。ここで注意すべき点としては、ビッグマック指数は消費税等の間接税については控除されていない（間接税を含めた価格で比較されている）。その為、間接税の税率が高いとされる北欧諸国の乖離が大きくなっている傾向がある。

次に表1-3は、国民一人当たりの所得に占めるビッグマック価格の割合を、米国を1として一覧にしたものである。表1-1では、単純に価格だけの比較を行ったが、国民一人当たりの所得を考慮したことで、実際の物価感覚に近い形での比較が可能となっている。

その結果、表1-1において価格が最も高かったノルウェーを見ると、所得水準も他の国々

と比較して相対的に高い（85,380ドル）ことから、結果的に日本とはほぼ同じ感覚でビッグマックを口にすることが出来るのに対して、パキスタンでは価格は2ドル強と安価であるにも関わらず、国民の所得水準が低い（1,050ドル）こともあって、ビッグマック1個の価格が所得に占める割合は、日本やノルウェーの約23倍、米国の約26倍となっている。ファストフードであるビッグマックだが、気軽に食べることが出来るような料理という位置づけでは無いのであろう。

② iPod 指数

米国 Apple 社の携帯型音楽プレイヤーである「iPod」も、ビッグマックと同様に価格が経済指標として使用されている商品である。

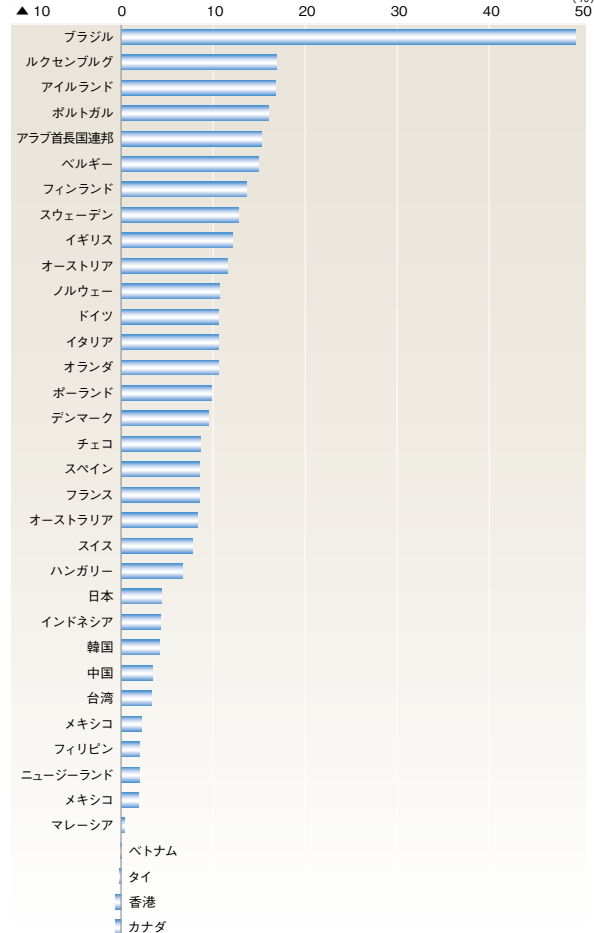
この iPod 指数は、07年にオーストラリアの

表2-1 iPod指数(税金等控除後)(2011年10月時点)

国名	iPod価格		iPod指数	10/21時点の ドル交換レート	乖離率 (%)
	現地通貨建	米ドル建			
米国	129.00	129.00	-	-	-
ブラジル	341.00	192.06	2.64	1.78	49
ルクセンブルグ	109.11	151.62	1.18	1.39	18
アイルランド	109.00	151.47	1.18	1.39	17
ポルトガル	108.00	150.08	1.19	1.39	16
アラブ首長国連邦	549.00	149.47	4.26	3.67	16
ベルギー	107.00	148.69	1.21	1.39	15
フィンランド	106.00	147.30	1.22	1.39	14
スウェーデン	958.0	146.11	7.43	6.56	13
イギリス	91.00	145.17	1.42	1.60	13
オーストリア	104.00	144.52	1.24	1.39	12
ノルウェー	797.0	143.34	6.18	5.56	11
ドイツ	103.00	143.13	1.25	1.39	11
イタリア	103.00	143.13	1.25	1.39	11
オランダ	103.00	143.13	1.25	1.39	11
ポーランド	449.00	142.07	3.48	3.16	10
デンマーク	759.0	141.66	5.88	5.36	10
チェコ	2,526.0	140.54	19.58	17.97	9
スペイン	101.00	140.35	1.28	1.39	9
フランス	101.00	140.35	1.28	1.39	9
オーストラリア	135.00	140.08	0.96	1.04	9
スイス	123.00	139.38	0.95	0.88	8
ハンガリー	29,643	137.94	229.79	214.89	7
日本	10,286	134.83	79.74	76.29	5
インドネシア	1,199,998	134.71	9,302	8,908	4
韓国	154,382	134.54	1,196.76	1,147.50	4
中国	853.0	133.62	6.61	6.38	4
台湾	4,043.0	133.50	31.34	30.29	3
シンガポール	168.00	131.97	1.30	1.27	2
フィリピン	5,724	131.74	44.37	43.45	2
ニュージーランド	164.00	131.71	0.79	0.80	2
メキシコ	1,799.0	131.55	13.95	13.68	2
マレーシア	408.00	129.59	3.16	3.15	0
ベトナム	2,700,721	128.89	20,936	20,953	▲0
タイ	3,982.0	128.78	30.87	30.92	▲0
香港	998.00	128.25	7.74	7.78	▲1
カナダ	129.00	128.15	1.00	1.01	▲1

(出所) Apple, Bloombergのデータを基にふくおかフィナンシャルグループ作成

表2-2 iPod指数(税金等控除後) 乖離率



大手銀行であるコンウェイ銀行傘下の証券会社「コンウェイ証券」によって発表された指数である。発表当初は2ギガバイト（GB）のiPod-nanoの価格を基準として指数が算出されていたが、現在では8GBのiPod-nanoの価格で算出されている。

iPod指数がビッグマック指数と異なる点は、ビッグマックは世界各国ではほぼ同サイズ・同品質として販売されているものの、インド国内での販売例のように世界中100%同じ商品であるとは言いがたい部分があるが、iPodは工業製品であることから、種類が同じであれば世界中どの国で購入しても同一の品質であるうえ、輸出入も可能である為、自由な価格競争が成立しやすいという点が挙げられる。

表2-1及び表2-2は、Apple社のホームページから調査したiPod-nano(8GB)の価格を基に算出したiPod指数と乖離率である(10月21日時点の価格。ホームページに注記されている間接税の部分は控除している)。

iPod指数を見ると、基準となる米国での価格は129ドルであるが、ブラジルでは価格が192ドルと突出して高い為、指数も大きくなっており、欧州の国々がそれに続いている。一方、北米とアジア諸国は安くなっているものの、米国の価格から大きく乖離はしていない。ビッグマック指数と比較しても、iPod指数のほうが全体の乖離が小さいことは明白であり、自由な価格競争の効果も出ているものと考えられる。

今回、我々の生活に身近な「モノ」の価格が経済指標に使われている実例を紹介したが、取り上げたビッグマックやiPod以外にも、コカコーラや、スターバックスのトル・ラテ、また来年4月に九州初進出となるスウェーデンの大型家具店イケアのBILLY本棚といった商品もこれらと同様に、指標の対象として使用されている。

先述したように、これらの指標は1品目の価格を比較したものに過ぎず、各国の経済力の強弱を総合的かつ正確に判断することは出来ない。

あくまでも一つの参考指標として、ハンバーガーを口にしたたり、音楽を聴いたりされる際にも思い起こして頂ければ幸いである。

(横尾 崇裕)

終わりに

PPPの潮流を福岡から

地域密着型の新しい公共事業手法を目指す

「福岡PPPプラットフォーム」第3回セミナー開催

セミナー開催報告

9月29日、福岡市主催による「福岡PPPプラットフォーム」第3回セミナーが開催され、これまで2回のセミナーと同様、150名近くのPPP/PFI(※)関係者が参加されました。

※ PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップ。官民協業。
※ PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ。民間の資金、経営ノウハウ、事業アイデア等の活用。



セミナー会場の様子

冒頭、福岡市財政局アセットマネジメント推進部長の中村英一氏より、第2回セミナーにて実施されたアンケートの結果について説明がなされました。それにより「具体的事例に基づく話で分かり易かった」、「書籍等では分からない現場の生の声を聞くことが出来て良かった」といった感想と共に、「出来れば手頃なPPP案件を作りたい」、「地場企業中心の枠組みを作りたい」、「地場企業が参加し易くなるように補助金

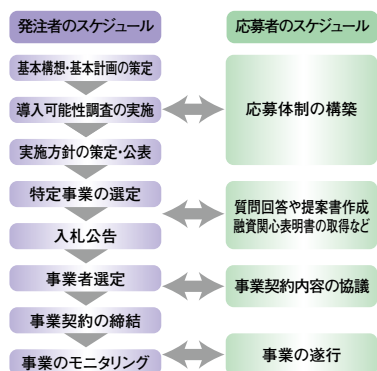
等を検討して欲しい」等、地場企業の参入障壁を少しでも低くするような仕組み作りへの要望が数多く聞かれました。中村氏からは、前回セミナーに引き続き「地元企業の皆様からの要望も踏まえた上で、福岡市型のPPPへの取り組み方針を示したい」との発言がありました(なお、今回のセミナーでは第2回セミナーで実施したアンケート調査に基づき、よりネットワークの形成が進むよう、参加企業のリストが配布されています)。

セミナー前半では、『地元建設会社が大手建設会社と提携してPPP/PFIへ参入を果たした事例』として、山形建設株式会社の野々村則夫総務部次長と、鹿島建設株式会社の吉田岳PFI推進部事業推進グループ担当部長が講演されました。両社は、山形市学校給食センターPFI整備運営事業にて協働しています。大手建設会社との協働事業において地元建設会社に求められる役割として、野々村氏は「提案段階においては、地域特性を把握し地域に貢献した提案を行うこと、建設・運営段階においては、地元行政・金融機関参加企業との調整を図ること」を挙げました。

一方で吉田氏は、「地場のPFI案件においては、業務委託にとどまらず、コンソーシアムメンバーとして地元企業に参画してもらうことにより、実効性のある提案が可能になるとともに当該事業の地域との親和性が向上する」と強調しており、実際、同事業では、山形建設は鹿島建設からのフォロー体制のもと、プロジェクトマネジメント業務を行っています。

後半は、株式会社ゼクサの月岡泰志代表取締役と野村総合研究所の福田隆之氏により、『地元企業におけるPPP/PFIへの参入手順』(図1)として、一般的なPFI事業の応募スケジュールに基づき、PFI事業を取り組む際の流れについて紹介がありました。

(図1) 一般的なPFIの応募スケジュール
※当日配布資料より引用



この中で、発注者のスケジュールに沿って応募者がいつどんなことをすればよいのか、各々のタイミングでどういった点がポイントとなるのか等について、会場からの質問も交えながら説明がなされ、参

加された皆様からは「具体的に何をすればよいのか明解であった」との声が多く聞かれました。今年度のセミナーは残り2回です。関係者の皆様、是非、ご参加下さい。

◆お問合せ先 九州経済調査協会(上田・案浦)

TEL 092・721・4907

解説

これまで2回にわたり、厳しさを増す公共の財政事情と、PPP／PFIへの期待、及び事業スキームについて紹介しました。今回は、今後のPPP／PFIの可能性を更に広げる枠組みとなる改正PFI法について説明します。

PFI法の改正

平成11年の施行以来、PFI法は、公共施設と合築される民間収益施設部分への行政財産(土地)の貸し付けを可能としたり、対象事業分野を追加したりと、より効果的な制度活用の為に、数回の改正が行われました。そして今回3度目の大きな改正が今年6月に実施されました。その法改正のポイントは次の3点です。

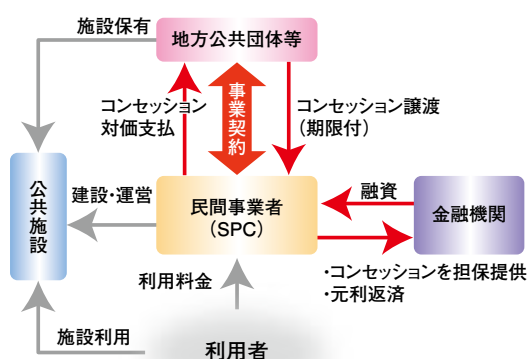
1 「コンセッション」の導入

コンセッションとは、「事業権」と訳され、事業実施者(ここでは地方自治体等公共機関を指す)が固有に持つ「事業を運営する権利」のことです。従来のPFI法では、公共事業を担う民間事業者(SPC、以下省略)には、施設利用料金の設定や改定、あるいは施設拡充の為に資金調達等は認め

られていませんでした。しかし今回の法改正により、このコンセッションを民間事業者側に期限付で譲渡することで、PFIにおける経営の自由度が格段に向上することとなります。

またコンセッションの譲渡時に、民間事業者から公共側へ事業権対価が一時金(割賦の場合もある)として支払われ、公共側は、これを既存債務の返済に充当することが可能となります。この事業権対価は、事業契約期間中に生じるキャッシュフローをベースに算定されます。今後、コンセッションの導入により、PFIの対象事業として想定される水道、空港、港湾、道路等巨大なインフラを公共側が所有したまま、民間事業者が、コンセッションを担保に金融機関から資金調達を行い、自ら公共事業を営むスキームが加速するものと考えられます(図2)。

(図2) 想定されるコンセッションスキーム



なおコンセッションには、固定資産税の課税を回避出来る等のメリットがあり、新たな事業手法として有効な反面、事業権の評価基準の構築等取り組みに向けた課題も残されています。

2 民間提案制度の導入

2つ目のポイントは、公共事業に対する民間事業者からの提案制度の導入です。これまで多くの地方公共団体がこの制度を導入しましたが、民間発案への回答義務が曖昧で、提案が有効に活用されませんでした。今後、明確な回答責任が生じることで、民間発案による公共事業の整備が促進することが期待されます。あわせて提案当事者に対する加点制度の導入等評価基準も整備される予定です。

3 対象事業の拡大

最後は、PFI対象事業分野の拡大です。これまでの対象事業に加え、新たに賃貸住宅、離島定期便等に使用する船舶、航空機、人工衛星等が追加されました。特に賃貸住宅に関しては、これまで公営住宅のみに限定されていましたが、今後は、賃貸住宅も対象となることから、市場規模が一気に拡大する見込みです。

今回は、これまでと視点を変えて、海外のPPP／PFI事例をご紹介します。

(福岡銀行ソリューション営業部

事業金融室／今泉・野田)

熊本県との初の共同イベント「くまもとフードチャレンジ商談会in福岡」を開催しました

ふくおかフィナンシャルグループ（以下、FFG）は、熊本県の全面協力のもと、県の特産品販売や郷土芸能披露等を行う物産振興イベント「くまもとフェアin福岡」を11月9日～10日に福岡銀行本店広場で後援し、同県の魅力を情報発信致しました。

併せて、熊本県との共催で「くまもとフードチャレンジ商談会in福岡」を11月9日に開催。本商談会では、熊本県内の食品関連企業様約40社にご参加頂き、福岡の大手バイヤーと個別商談を行いました。今回は、この模様をご紹介します。

熊本県とFFGによる初めての共同イベントを開催

この度、熊本県への地域貢献・CSRを目的に、社団法人熊本県物産振興協会の主催による物産振興イベント「くまもとフェアin福岡」を11月9日～10日に福岡銀行本店広場で開催し、FFGはその後援を致しました。

初日のオープニングでは、全国各地で唄い継

がれているハイヤ節系統民謡の源流とも言われる牛深ハイヤ節のリズムに合わせ、「牛深ハイヤ踊り」が披露。

その後、熊本県を代表して商工観光労働部の佐伯観光経済交流局長から「本イベントでは、



佐伯観光経済交流局長と熊本県営業部長「くまモン」



牛深ハイヤ保存会による「牛深ハイヤ踊り」



山鹿灯籠踊り保存会による「山鹿灯籠踊り」



出店ブース視察風景(佐伯局長(右)、林頭取(中央))

からし蓮根やいきなり団子といった伝統的な逸品から、うにぎりコロッケ、らーめん饅頭等の新商品まで多数出店されています。熊本のおいしさを是非ご堪能下さい。また、牛深ハイヤ踊りや山鹿灯籠踊り等熊本の郷土芸能も含め、熊本を存分にお楽しみ下さい。」とご挨拶を頂きました。

また、九州新幹線の全線開業に合わせ、くまもとサプライズ特命全権大使に就任し、現在ゆるキャラとして全国的にも大人気の「くまモン」が登場すると会場は大いに盛り上がりました。

フェアの開催中、熊本県営業部長でもある

「くまモン」は、熱烈なファンに囲まれながらの写真撮影会や「くまモン体操」を披露する等大活躍でした。

会場には、熊本ファミリー銀行の林頭取も来場し佐伯局長とともに出店企業を激励、「これから大消費地である福岡に、熊本の情報を積極的に発信していきたい」と語りました。

2日間で延べ1万1千名を超えるお客様にご来場頂き、完売する特産品が続出する等、イベントは大盛況となり大いに熊本県の魅力を情報発信しました。

参加企業約40社、計108商談

本フェアの開催に併せ、11月9日には、福岡銀行本店5階のビジネスマッチングフロアにおいて「くまもとフードチャレンジ商談会in福岡」を熊本県と共催致しました。本商談会は、新たな販路開拓を求める熊本県の食品関連企業約40社と、福岡のバイヤー9社との個別商談形式で開催しました。

事務局であるFFGビジネスコンサルティングが、参加企業、バイヤーの双方に事前アンケートを実施、それぞれのニーズを確認したうえで、商談会全体で108件の商談を設定しました。参加企業とバイヤーのニーズをきめ細かく商談に反映したこともあって、商談会実施後のアンケートでは、参加企業の満足度は86%と非常に高い結果になっています。

また、「商談成約または成約の可能性が高い商談が出来た」とした商談が全体の6割強の67商談となる等、参加企業にとって多くの成果が期待出来る結果となりました。

バイヤー側からも、「初めて見る食材も多く、実のある商談が多く出来た」や「事前に商談設定がなされていた為、スムーズに商談が出来て良かった」と言った声が聞かれました。

FFGの取り組み

FFGでは、地域の金融機関として地域貢献やお取引先様の様々なビジネスニーズに役立つ機会のご提供に積極的に取り組んでおります。今回のようなフェアや商談会の他にも、セミナーの開催、様々な情報のご提供等も行っています。

今後も、質の高いサービスのご提供や社会貢献に繋がる取り組みを行い、FFGのブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実現に努めて参ります。

(大野 哲)



会場風景

ステキな冬、お届けします。



窓口

ネット

の2つのコースからえらべる!

冬のキャンペーン

2011年12月1日(木) → 2012年1月13日(金)

キャンペーン期間中、対象商品を新たに**20万円以上**
ご購入・お預け入れいただいた個人のお客さまにステキなプレゼント!

チラシは
店頭・ATMに
設置しています。



 福岡銀行

■ふくぎんテレホンサービスセンター

☎ 0120-788-321

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■福岡銀行ホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

 熊本ファミリー銀行

■熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター

☎ 0120-189-066

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■熊本ファミリー銀行ホームページアドレス

<http://www.kf-bank.jp>

 親和銀行

■親和銀行テレホンサービスセンター

☎ 0120-122-312

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■親和銀行ホームページアドレス

<http://www.shinwabank.co.jp>

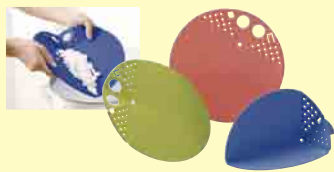
窓口でわくわくコース

対象となるお取引

窓口・ATMでの下記商品20万円以上の
新規ご購入・お預け入れ

定期預金	外貨定期預金	公共債
投資信託	個人年金保険	一時払終身保険

先着でいずれかおひとつプレゼント!



便利まな板

※プレゼントは1つです。



九州ご当地
棒ラーメン3袋セット

※博多・熊本・長崎・鹿児島・宮崎の
5種のうち3種を組み合わせた3袋
入りのセットです。



あったか湯たんぽ

サイズ: 約19cm×30cm

プレゼントは店頭窓口にてお渡しいたします。
お1人様1つとさせていただきます。
なくなり次第、終了とさせていただきます。

※各プレゼントの数量はFFG各銀行によって異なります。
詳しくはFFG各銀行窓口またはホームページをご確認
ください。

ネットでらくらくコース

対象となるお取引

インターネットバンキング・
テレホンバンキングでの下記商品20万円以上の
新規ご購入・お預け入れ

定期預金	投資信託	外貨定期預金	個人向け国債
------	------	--------	--------

熊本ファミリー銀行は対象外

上記お取引をしていただき、FFG各銀行ホームページの
アンケートにご回答いただいた方

全員にプレゼント!

九州全県・山口県内の
セブン-イレブン全店で使える



口どけなめらか
濃厚フロマージュ

&



ミルクたっぷり
とろりんシュー

各1個 無料引換券!

(平成24年2月上旬に郵送いたします。)

引換期間: 平成24年2月1日(水) ~ 平成24年3月31日(土)

お申込みが必要です。

FFG各銀行ホームページの「えらべる冬のキャンペーン」
アンケートのご回答をもって、無料引換券のお申込み
とさせていただきます。

キャンペーン期間中に複数回お取引いただいた場合でも、
プレゼントはお1人様1回とさせていただきます。

みんなに
チャンス!

対象となる
お取引

下記商品20万円以上の新規ご購入・お預け入れ

定期預金	投資信託	外貨定期預金	公共債
------	------	--------	-----

抽選でQuoカード(5,000円分)プレゼント!

抽選口数

20万円につき1口

※ご応募は不要です。

QUO

QUOカードはコンビニエンスス
トア・ファミリーレストラン・ガソリン
スタンド・ドラッグストア・書店等
でご利用いただけます。全国共通の
商品券(プリペイドカード)です。

※本キャンペーンおよび同じ時期に実施される他のキャンペーンにおいて、お1人の方が重複
して当選することはありません。FFG各銀行にて所定の方法による厳正な抽選を行います。
ご当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。(平成24年2月予定)
※当選者数はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行窓口またはホームページ
をご確認ください。

※インターネットバンキング・テレホンバンキングでのご購入・お預け入れは取扱最終日(時間)が異なります。詳しくは店頭のチラシまたはホームページをご確認ください。

投資信託・外貨預金・公共債・個人年金保険・一時払終身保険に関する留意点■ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前
交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等を必ずお読みください。「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情
報)」等は各店頭にご用意しています。■投資信託・公共債・個人年金保険・一時払終身保険等は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、福岡銀行・熊本ファミ
リ銀行・親和銀行で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■外貨預金は預金保険の対象ではありません。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は
投資信託の販売会社であり、設定・運用は運用会社が行います。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っておりません。■投
資信託・個人年金保険・一時払終身保険等は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■個人年金保険・一時払終身保険については、引受保険会社が破綻した
場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際にお約束した死亡給付金額や年金原資額・解約返戻金額等が削減されることがあります。
■商品によっては国内外の株式や債券等に投資しているため、投資対象の価格が、金利の変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等で変動し、投資元本を割り込むこと
があります。■投資信託・外貨預金・個人年金保険・一時払終身保険には各種手数料や費用等がかかります。またその手数料及び費用等は、商品ごとに異なり、事前に料率お
よび計算方法等を示すことができます。詳細は、「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等をご覧ください。

[商号等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関)
[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号
[加入協会] 日本証券業協会

[商号等] 株式会社 熊本ファミリー銀行(登録金融機関)
[登録番号] 九州財務局長(登金)第6号
[加入協会] 日本証券業協会

[商号等] 株式会社 親和銀行(登録金融機関)
[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第3号
[加入協会] 日本証券業協会

あなたのいちばんに。

FFG 福岡フィナンシャルグループ

くわしくはFFG各銀行の窓口またはホームページへ。

Data Contents

25
26
28
30

経済動向

- 九州の鉱工業生産動向
- 福岡県の最近の経済動向
- 熊本県の最近の経済動向
- 長崎県の最近の経済動向

32
33
34
35

経済指標

- 全国のデータ
- 福岡県のデータ
- 熊本県のデータ
- 長崎県のデータ

36

貿易お役立ち情報

45

海外拠点紹介



九州の鉱工業生産動向

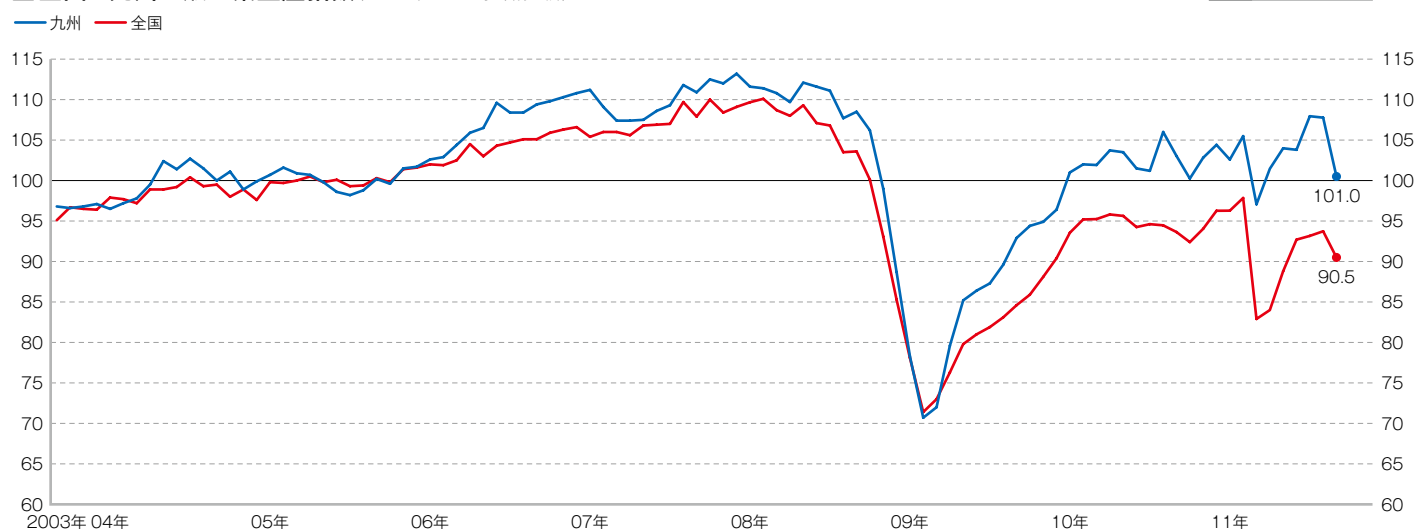
基調判断 | 持ち直しの動きが弱まっている

2011年9月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比6.3%低下の101.0と3カ月ぶりに低下し、低下幅は震災があった3月以来の大きさとなりました。

震災後の生産回復の動きが一巡しつつあることに加え、円高や欧米景気の減速を背景に海外向け需要が弱含んでいること等が影響し、ほとんどの業種において生産指数は前月から低下しました。

■全国と九州の鉱工業生産指数(2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

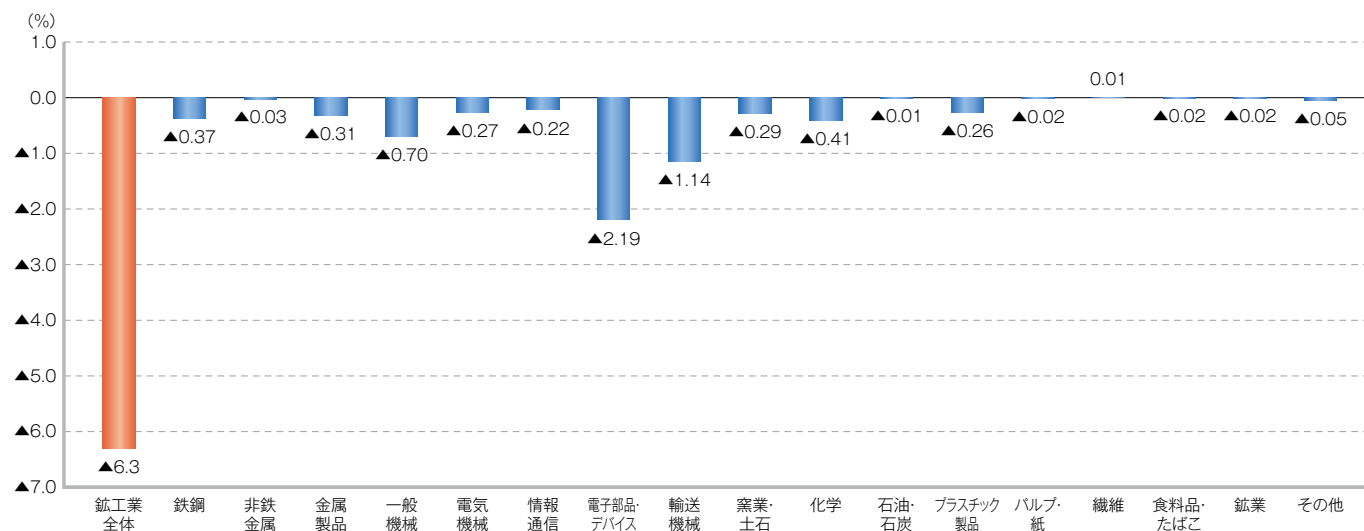


業種別動向 | 繊維を除く全ての業種で低下

業種別の寄与度をみると、海外経済の減速等を背景にデジタル機器向け半導体の需要減少や、これに伴う製造装置の減産等により電子部品・デバイス、一般機械で落ち込みが大きかった他、自動車等の輸送機械や自動車・家電向けプラスチック部品用原料を生産する化学の低下も目立つ等、幅広い業種で指数は低下しました。

■業種別寄与度(鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動については、鉄鋼や輸送機械、化学が低下しましたが、一般機械における産業用ロボットの増産等がプラスに寄与し、総合指数は前月並みの水準を維持しています。

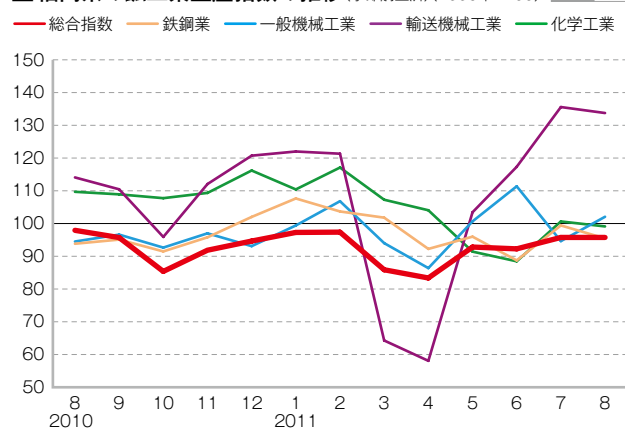
消費面では、大型小売店販売額は、暑さ対策商材等一部品目に減速の動きが見られはしましたが、新博多駅ビルの開店効果等から前年を上回っています。住宅建設については、大型分譲マンションの着工が相次いだこともあり前年を上回りました。

1.生産活動 | 総合指数はほぼ横ばい

8月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は前月比0.1%下回る95.7となり、ほぼ前月と同水準にて推移しました。

主要業種では、在庫調整が行われた鉄鋼の他、輸送機械、化学も前月の増産による反動減から低下したものの、産業用ロボットの大幅増産による一般機械の上昇等もあり、全体ではほぼ横ばいとなりました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



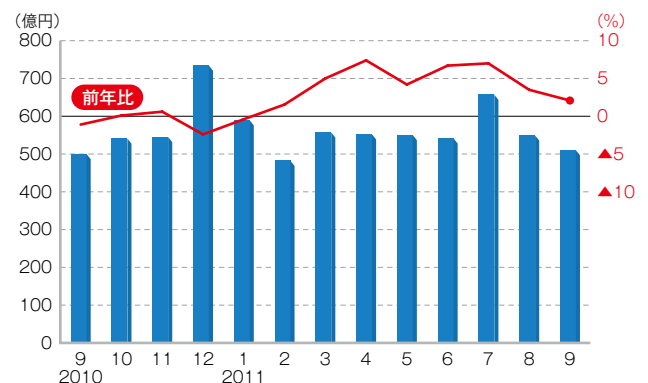
2.大型小売店 | 8ヵ月連続で前年を上回る

9月の大型小売店販売額は、前年同月比2.1%増の511億円で、8ヵ月連続で前年を上回りました。

クールビズや省エネ家電等の暑さ対策商品への需要も一服したことで前年を下回った品目も見られましたが、新博多駅ビルの開店効果が続いていることに加え、バッグ・婦人靴等が好調だったことで前年を上回りました。

■ 福岡県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局



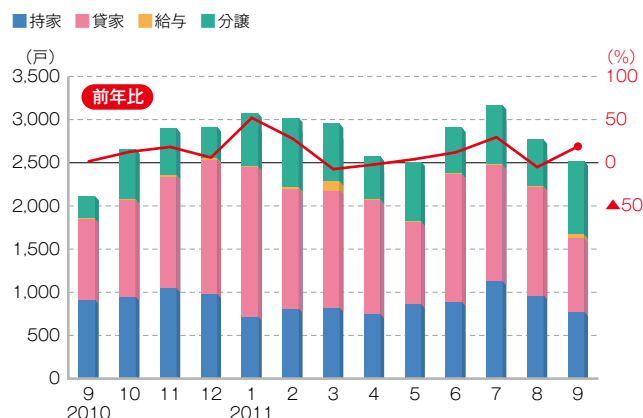
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比19.2%増の2,518戸と前年を上回りました。

景気の先行き不透明感等から、持家、貸家はともに前年を下回りましたが、福岡都市圏において大型分譲マンションの着工が相次いだことが寄与し、全体では前年を上回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



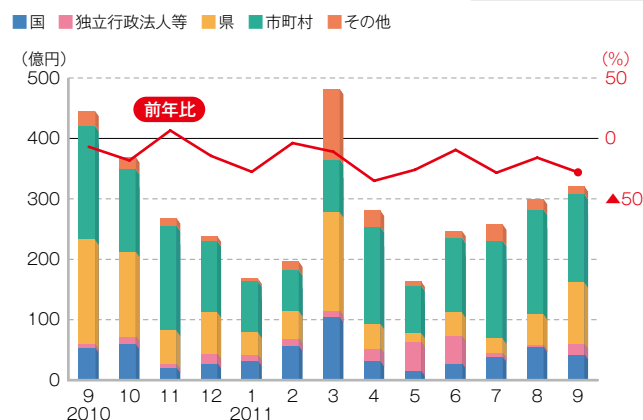
4.公共工事 | 請負金額は10カ月連続で前年を下回る

9月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比29.3%減の855件、金額は同27.9%減の321億円となり、請負金額は10カ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、高速道路関連の工事のあった「独立行政法人等」は増加したものの、全体では件数、金額ともに減少しました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 件数は前年を上回る

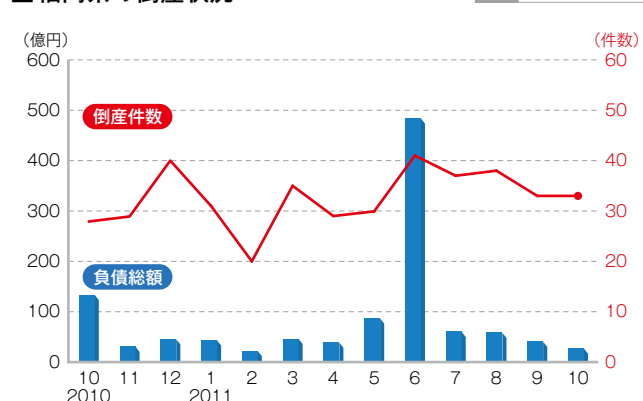
10月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、負債総額は前年同月比79.6%減の27億円と前年を下回りました。

また、件数は、運送業等で小口倒産が相次ぎ、同17.9%増の33件と前年を上回りました。

前月比では、負債総額は減少、件数は横ばいとなっています。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

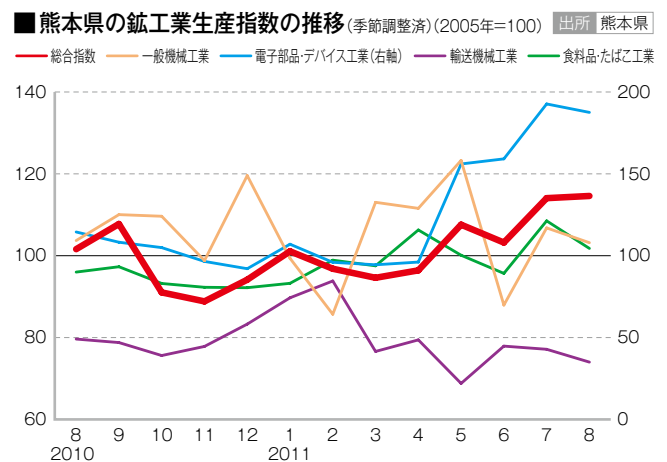
生産活動については、主力の電子部品・デバイスで半導体に受注減少の動きが見られるものの、依然高い生産水準は維持する等、持ち直しの動きが続いています。

消費面では、年初のショッピングセンター閉店の影響が大きく、大型小売店販売額は7ヵ月連続で前年を下回っています。住宅建設は、持家および貸家が着工の集中した前月の反動から減少しました。

1. 生産活動 | 総合指数は2ヵ月連続で上昇

8月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は114.7となり、前月比0.9%上昇しました。

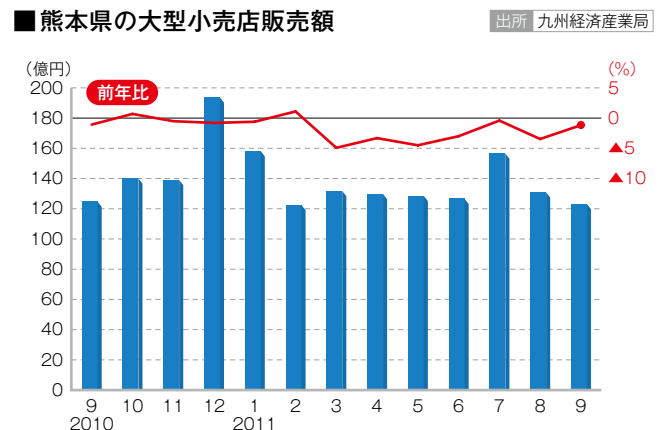
主要業種では、主力の電子部品・デバイスで半導体に受注減少の動きが見られるものの、依然高い生産水準は維持しています。また、金属製品の大幅増産もプラスに寄与しました。



2. 大型小売店 | 7ヵ月連続で前年を下回る

9月の大型小売店販売額は、前年同月比1.2%減の123億円と、7ヵ月連続で前年を下回りました。

バッグ・婦人靴といった一部品目は好調だったものの、年初の大型ショッピングセンター閉店の影響が大きく、全体では前年を下回っています。



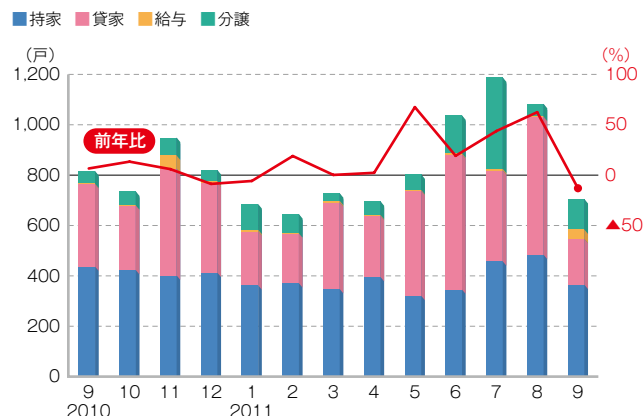
3.住宅建設 | 8カ月ぶりに前年を下回る

9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.5%減の705戸と8カ月ぶりに前年を下回りました。

分譲マンションの着工は前年を上回ったものの、持家および貸家は、前月に着工が集中した反動等により減少しました。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



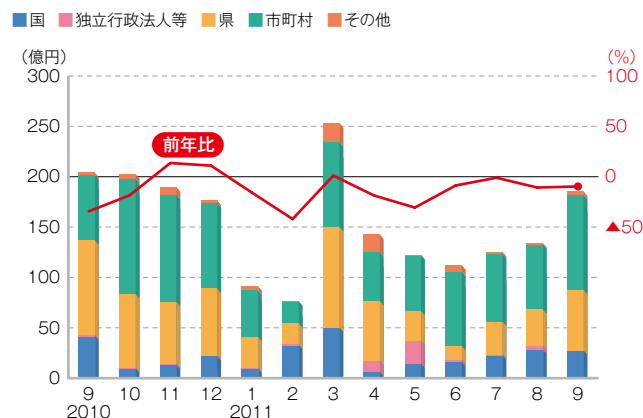
4.公共工事 | 請負金額は6カ月連続で前年を下回る

9月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比9.4%減の610件、金額が同9.3%減の185億円となり、請負金額は6カ月連続で前年を下回りました。

発注者別で見ると、水道ポンプ場築造があった「市町村」等が増加したものの、「国」「独立行政法人等」「県」では大型案件に乏しく、前年を下回りました。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を下回る

10月の企業倒産(負債額1,000万円以上)については、化学関連メーカーで大型倒産があった前年同月と比較し、負債総額は81.0%減の16億円となりました。

また、件数も同41.2%減の10件と、件数、金額ともに前年を下回りました。

前月比では、負債総額、件数ともにほぼ横ばいで推移しています。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

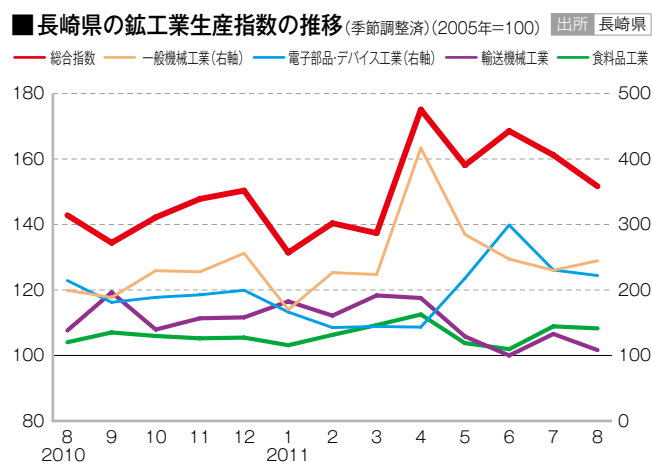
生産活動については、輸送機械や電子部品・デバイスには需要に減速感が見られるものの、依然高操業の状況は続いている上、タービン等の増産があった一般機械も高い生産水準を維持しており、持ち直しの動きは続いています。

消費面では、大型小売店販売額は、7月末の百貨店閉店の影響が大きく、2ヵ月連続で前年を下回りました。住宅建設については、前年に大幅増となった反動減等により、前年を下回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は低下するも高水準を維持

8月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は151.7となり、前月比6.0%低下しました。

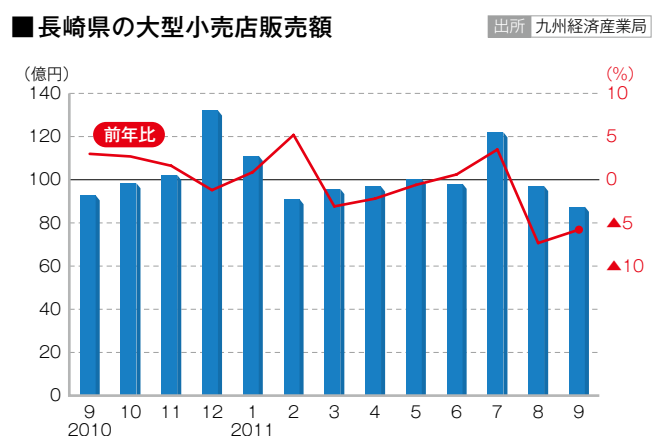
主要業種では、新造船の減少や半導体の海外需要の減速感等から、輸送機械や電子部品・デバイスは低下しました。しかしながら、依然高操業の状況は続いているうえ、一般機械もタービン等が好調であり、高い生産水準は維持しています。



2. 大型小売店 | 2ヵ月連続で前年を下回る

9月の大型小売店販売額は、前年同月比5.8%減の87億円と、2ヵ月連続で前年を下回りました。

7月末の百貨店閉店の影響が大きく、主力の衣料品、飲食料品が前年を下回る等、全般的に低調に推移しました。





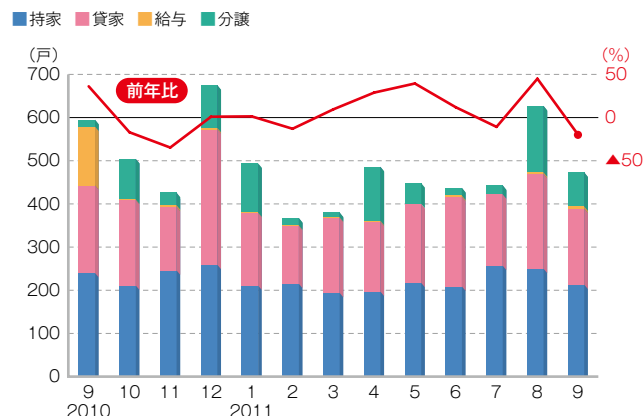
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を下回る

9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比20.5%減の473戸と前年を下回りました。

大型マンションの着工により分譲は好調でしたが、持家、貸家が前年を下回ったほか、前年同月に社宅等の給与住宅が大幅に増加した反動が大きく影響し、全体では前年を下回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



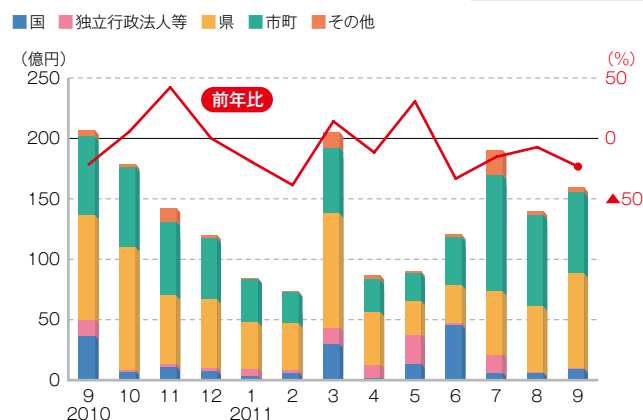
4.公共工事 | 請負金額は4カ月連続で前年を下回る

9月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比8.0%増の528件、金額が同23.0%減の159億円となり、請負金額は4カ月連続で前年を下回りました。

昨年九州新幹線関連での大型工事があった「独立行政法人等」の反動減が大きく、全体では前年を下回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を上回る

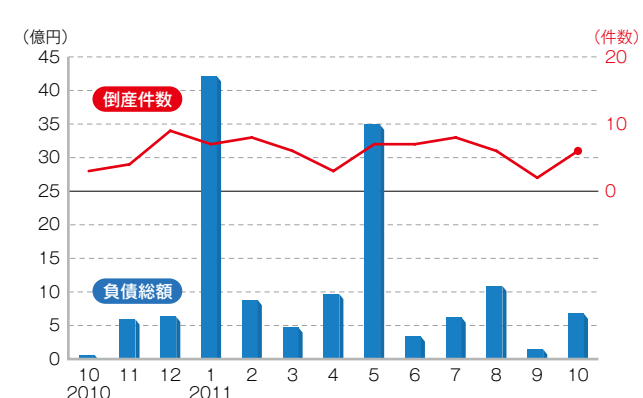
10月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数は前年同月比倍増の6件、負債総額も前年から大幅増の7億円と、件数、負債総額ともに前年を上回りました。

窯業関連で約2億円の倒産があった他は、小口の倒産が相次ぎました。

前月比では、負債総額、件数ともに増加しています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2008 年	103.8	▲3.4	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲5.2	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2	
2009 年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,776	▲22.0	
2010 年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2	
8	94.5	15.5	95.7	15.8	97.1	2.5	12.8	15.5	18.4	9,216	▲8.4	6,320	1.4	
9	93.7	12.1	95.5	12.9	97.3	3.5	▲14.5	14.3	10.3	11,620	▲18.8	7,498	48.3	
10	92.4	5.0	93.2	4.4	96.8	3.9	0.8	7.8	8.9	10,367	▲18.1	6,386	7.6	
11	93.9	7.0	95.9	8.7	95.2	2.0	2.8	9.1	14.3	7,912	▲6.3	5,504	▲18.3	
12	96.2	5.9	97.1	5.9	96.7	3.8	▲1.3	12.9	10.7	7,090	▲18.1	5,017	▲17.8	
2011. 1	96.2	4.6	96.3	3.2	100.5	7.0	4.0	1.4	12.2	5,218	▲9.9	6,070	1.8	
2	97.9	2.9	99.5	3.6	102.0	6.9	1.7	9.0	10.0	6,034	4.2	5,296	▲21.5	
3	82.7	▲13.1	85.0	▲12.1	97.7	3.5	1.0	▲2.3	12.0	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2	
4	84.0	▲13.6	82.8	▲16.1	98.2	3.3	▲3.3	▲12.4	9.0	11,797	▲11.2	7,545	29.0	
5	89.2	▲5.5	87.2	▲8.0	103.7	7.7	3.0	▲10.3	12.4	6,355	▲14.1	6,219	8.8	
6	92.6	▲1.7	94.3	▲1.8	100.8	4.0	7.7	▲1.6	9.8	9,984	▲3.4	6,759	7.6	
7	93.0	▲3.0	94.4	▲3.0	100.7	4.1	▲8.2	▲3.4	9.9	9,597	▲15.9	7,153	2.9	
8	93.6	0.4	94.6	0.2	102.8	5.8	11.0	2.8	19.2	9,536	3.5	7,366	16.6	
9	90.5	▲3.3	92.7	▲2.9	102.7	5.5	▲8.2	2.3	12.1	12,009	3.3	5,751	▲23.3	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.6	102.1	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.9	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
8	71,921	20.4	15.5	16.7	35.2	102.8	0.0	99.7	▲0.9	15,853	▲1.1	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.8	▲0.1	99.9	▲0.6	15,098	▲1.0	278,002	▲5.3
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	103.0	0.9	100.2	0.2	16,131	1.2	171,374	▲28.6
11	72,838	6.8	7.1	▲9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,634	0.5	178,064	▲33.5
12	74,517	7.5	11.8	▲8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,793	▲1.6	157,041	▲31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	104.0	1.6	99.5	▲0.6	17,406	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.5	▲0.5	14,469	1.0	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.8	▲0.5	15,115	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.7	2.6	99.9	▲0.4	15,657	▲0.9	96,980	▲51.6
5	63,726	6.4	▲2.9	▲5.0	42.9	105.5	2.2	99.9	▲0.4	15,774	▲1.3	128,366	▲38.0
6	72,687	5.8	▲2.6	4.6	21.6	105.5	2.5	99.7	▲0.4	16,033	0.4	201,986	▲23.9
7	83,398	21.2	19.1	18.5	33.2	105.7	2.8	99.7	0.2	17,843	1.8	214,825	▲30.0
8	81,986	14.0	6.9	9.8	31.2	105.5	2.6	99.9	0.2	15,575	▲1.8	188,369	▲29.6
9	64,206	▲10.8	▲9.7	▲18.2	▲7.7	105.4	2.5	99.9	0.0	14,728	▲2.4	279,874	0.7
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2008 年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009 年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
8	101,433	21.1	388,478	▲0.3	323,758	1.8	0.54	5.1	1,064	▲14.3	57,409	2.3	40,675	▲1.7
9	122,380	2.2	352,244	1.0	307,437	1.9	0.55	5.0	1,102	▲4.6	57,752	2.4	41,043	▲1.5
10	79,852	▲19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	▲9.9	57,302	2.4	40,677	▲1.9
11	80,269	▲19.9	357,263	0.7	309,548	2.0	0.57	5.1	1,061	▲6.3	57,586	1.9	40,603	▲1.8
12	82,213	▲9.9	758,719	▲1.3	349,495	▲2.7	0.57	4.9	1,102	▲3.0	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011. 1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.61	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.62	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	349,566	▲3.6	313,850	▲11.0	0.63	4.6	1,183	▲10.0	59,684	3.0	41,378	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.61	4.7	1,076	▲6.8	59,524	3.0	40,957	▲0.2
5	71,916	▲23.1	310,021	▲3.3	301,174	▲0.7	0.61	4.5	1,071	4.9	59,580	2.8	40,727	▲0.4
6	92,348	▲17.0	561,723	▲6.3	286,056	▲3.9	0.63	4.6	1,165	1.5	59,498	2.6	40,822	▲0.3
7	97,570	▲13.8	469,906	1.4	309,356	▲2.3	0.64	4.7	1,081	1.4	58,900	2.7	40,814	▲0.1
8	84,621	▲16.6	381,716	▲1.7	309,078	▲4.5	0.66	4.3	1,026	▲3.6	58,974	2.7	40,660	▲0.0
9	111,670	▲8.8	347,444	▲1.4	298,931	▲2.8	0.67	4.1	1,001	▲9.2	59,339	2.7	41,223	0.4
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
8	98.0	18.7	94.2	15.3	96.9	43.3	94.8	30.4	114.3	30.6	97.8	19.7	128.1	15.9
9	95.7	14.5	95.4	16.3	94.7	32.9	96.9	39.9	111.0	19.9	94.6	13.5	120.4	12.7
10	85.5	2.3	92.0	5.5	96.6	39.4	92.9	36.0	96.1	4.5	84.0	0.9	106.5	3.0
11	91.9	6.7	96.1	5.9	93.0	24.2	97.2	46.6	112.0	9.8	92.0	6.4	145.8	43.7
12	94.6	7.7	102.0	4.8	97.6	22.9	93.2	23.6	120.9	20.4	92.5	3.9	239.4	145.3
2011.1	97.3	4.2	108.0	12.9	101.2	27.5	99.4	18.1	122.4	9.3	95.9	2.6	250.7	153.8
2	97.8	6.4	104.1	1.6	101.1	15.8	106.8	27.7	121.7	13.2	97.3	6.2	232.7	145.3
3	86.2	▲9.4	102.3	▲2.1	104.0	6.2	94.6	8.4	64.6	▲41.5	81.5	▲14.4	180.7	95.6
4	83.4	▲13.5	92.7	▲10.4	112.0	23.3	86.8	6.0	58.3	▲48.8	75.7	▲20.2	195.7	103.1
5	92.9	▲0.5	96.1	▲2.3	107.1	15.2	100.8	11.9	103.6	▲4.0	87.4	▲4.9	312.5	159.0
6	92.3	▲0.9	89.0	▲12.0	107.6	16.8	111.2	17.4	117.2	10.8	94.3	2.4	285.1	82.7
7	95.8	1.8	99.5	2.5	110.5	19.1	95.3	▲2.9	135.6	22.3	97.5	2.3	285.5	121.5
8	95.7	▲0.2	95.6	3.7	106.4	11.8	102.1	6.7	133.7	19.2	96.3	0.7	301.1	137.7
9														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	102.1	1.0	700,451	▲2.3	
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2	
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0	
8	20.1	27.4	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.7	▲0.7	53,082	▲3.7	
9	20.0	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.8	▲0.6	50,037	▲1.1	
10	20.4	8.0	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	100.1	0.0	54,058	0.1	
11	32.5	18.4	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.8	0.1	54,536	0.6	
12	28.6	18.4	238	▲14.6	194	▲8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	▲46.0	99.4	0.1	73,400	▲2.4	
2011.1	1.7	24.1	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	99.8	▲0.4	58,935	▲0.4	
2	9.8	15.5	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	99.9	▲0.1	48,237	1.6	
3	▲5.2	21.4	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	99.9	▲0.7	56,232	6.0	
4	▲16.4	6.8	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	99.7	▲0.6	55,137	7.3	
5	▲7.6	11.6	163	▲26.1	189	▲20.7	2,512	4.1	1.2	▲26.2	167.2	99.8	▲0.5	54,960	4.2	
6	9.9	13.8	247	▲9.3	402	108.4	2,897	12.1	10.9	10.4	18.9	99.6	▲0.4	54,140	6.7	
7	9.0	8.0	258	▲28.7	159	▲57.9	3,168	29.8	39.9	32.2	45.7	99.7	0.1	65,691	7.1	
8	8.8	20.4	299	▲16.1	179	9.6	2,772	▲5.4	▲5.9	4.4	▲17.4	99.7	0.0	54,940	3.5	
9	5.1	14.2	321	▲27.9	103	▲49.7	2,518	19.2	▲15.2	▲9.3	229.5	99.9	0.0	51,091	2.1	
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡・大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008 年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009 年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	▲9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	▲0.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
11	6,761	▲33.9	3,376	▲16.7	319,093	▲3.7	299,234	11.4	0.52	29	▲6.5	180,587	2.0	139,142	0.6
12	5,987	▲29.4	3,255	▲8.5	643,547	▲1.0	341,330	▲6.7	0.53	40	▲11.1	182,364	1.9	140,690	1.4
2011. 1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.55	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
5	4,605	▲44.0	3,130	▲20.7	293,028	▲6.4	285,909	0.1	0.56	30	36.4	185,064	2.1	140,586	2.1
6	7,394	▲28.7	3,542	▲25.3	541,725	5.6	273,596	▲3.5	0.55	41	32.3	185,825	2.3	140,425	2.7
7	7,969	▲32.1	4,048	▲20.5	385,442	▲9.6	306,187	2.4	0.56	37	48.0	185,806	2.3	141,353	2.5
8	7,506	▲31.2	3,505	▲21.9	377,469	3.3	305,912	9.8	0.58	38	8.6	184,625	2.3	140,305	2.4
9	11,153	8.3	4,544	▲10.1	309,088	▲1.7	290,385	▲1.5	0.59	33	▲26.7	183,620	2.0	142,323	2.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.3	9.8
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
8	102.1	29.7	95.9	6.1	114.2	8.3	104.0	159.7	79.6	13.7	98.1	26.6	97.6	▲9.1
9	107.4	31.1	97.2	2.6	108.0	▲2.8	110.2	117.2	78.3	21.1	95.9	21.4	99.2	▲3.2
10	90.7	10.1	93.0	▲5.9	104.6	▲4.5	109.4	118.9	75.2	9.2	88.2	8.6	107.6	10.5
11	88.6	5.6	92.0	▲3.7	96.1	▲15.8	98.6	73.3	77.4	12.3	86.8	6.0	102.8	9.5
12	94.1	7.7	91.9	▲2.1	91.6	▲26.7	119.4	146.2	83.1	19.0	93.6	13.3	103.5	9.3
2011.1	101.1	3.2	93.2	▲4.5	106.9	▲25.1	99.2	83.2	89.4	15.9	97.1	3.1	110.9	19.0
2	96.9	▲4.1	98.7	6.3	95.8	▲25.2	85.6	26.6	93.6	8.5	92.7	▲2.2	104.5	10.1
3	94.2	▲1.9	97.5	3.9	94.2	▲24.6	113.0	39.7	76.2	▲16.3	89.5	▲5.1	107.9	16.2
4	96.0	▲2.5	106.2	11.0	96.2	▲23.0	111.4	3.5	79.1	▲14.3	92.0	▲4.6	111.6	17.4
5	107.5	14.3	100.0	10.4	155.5	39.4	123.2	60.1	68.6	▲16.4	108.6	24.6	114.5	25.1
6	103.1	4.6	95.5	▲1.9	159.1	40.2	87.9	52.9	77.6	▲0.7	101.7	8.9	118.1	28.6
7	113.7	16.5	108.4	16.4	192.6	62.2	106.3	▲2.9	76.9	5.0	110.7	23.4	117.8	21.9
8	114.7	13.7	101.8	7.2	187.8	68.1	103.1	2.8	73.7	▲6.1	114.8	18.7	119.0	21.9
9														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.0	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
8	33.1	63.4	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	99.8	▲0.3	13,547	▲3.5
9	32.7	▲4.2	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.1	▲0.1	12,456	▲1.1
10	▲6.6	58.2	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.1	0.3	14,018	0.7
11	124.7	24.4	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	99.7	0.0	13,902	▲0.5
12	▲64.2	6.0	176	10.9	74	14.5	820	▲8.7	1.7	▲7.5	▲56.4	99.5	▲0.3	19,362	▲0.8
2011.1	4.5	86.2	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.4	▲0.8	15,810	▲0.6
2	1.8	▲2.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.3	▲0.6	12,212	1.1
3	83.1	25.0	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.8	13,203	▲4.5
4	9.7	5.1	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.8	12,958	▲3.3
5	6.5	0.4	116	▲31.5	80	13.8	803	67.6	31.1	161.3	▲6.1	99.5	▲0.6	12,852	▲4.5
6	32.6	▲10.1	112	▲8.7	129	12.9	1,038	19.2	▲26.1	65.5	96.1	99.4	▲0.6	12,663	▲3.1
7	9.5	29.8	130	▲1.0	63	▲17.8	1,187	43.5	29.4	▲1.9	251.5	99.7	0.1	15,656	▲0.4
8	▲26.5	58.9	134	▲11.0	165	105.0	1,093	62.4	18.3	148.2	45.2	99.6	▲0.2	13,083	▲3.4
9	5.4	15.9	185	▲9.3	162	53.8	705	▲12.5	▲16.5	▲44.3	202.5	99.8	▲0.3	12,310	▲1.2
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
11	2,068	▲43.4	1,728	▲13.5	279,339	▲22.2	252,466	▲13.8	0.52	10	▲23.1	50,263	2.2	29,699	1.7
12	1,730	▲36.1	1,743	▲8.4	551,356	▲27.2	280,449	▲21.8	0.54	6	▲33.3	50,857	2.1	30,272	2.0
2011.1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.57	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.59	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
5	1,396	▲48.9	1,515	▲25.0	257,194	▲18.4	256,337	▲15.4	0.59	5	66.7	51,350	1.8	30,194	3.1
6	2,418	▲27.2	1,664	▲24.3	426,198	▲8.2	269,534	▲8.5	0.59	7	▲22.2	51,891	2.4	30,276	3.1
7	2,612	▲39.2	1,988	▲16.8	352,529	▲15.2	273,555	▲7.4	0.61	13	116.7	51,328	1.6	30,421	3.3
8	2,572	▲31.0	1,912	▲10.9	324,905	3.7	260,582	▲7.1	0.60	11	57.1	51,054	2.0	30,313	2.8
9	3,466	▲5.5	2,144	▲14.0	318,388	2.7	249,191	▲10.2	0.60	9	▲18.2	50,991	1.8	30,555	2.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	0.0
8	142.9	5.1	198.2	22.6	103.8	0.0	213.8	2.3	107.7	0.0	160	▲6.7	256	48.6	6.1
9	134.1	▲7.7	188.1	17.8	106.4	3.9	180.3	▲28.0	119.2	20.8	199	19.9	212	19.7	▲17.0
10	142.2	1.8	229.5	53.7	105.3	0.9	187.7	▲11.0	107.7	0.3	155	▲18.3	188	▲31.8	▲7.8
11	147.7	14.5	227.0	103.8	104.7	9.6	192.4	▲10.1	111.2	11.9	162	0.4	170	▲8.8	▲6.0
12	150.3	11.0	257.2	70.1	105.2	3.2	199.0	▲9.9	111.5	9.7	165	6.7	153	▲19.8	▲20.1
2011.1	131.3	3.9	169.5	12.7	102.9	0.9	166.2	▲8.5	116.3	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8
2	140.4	2.2	226.0	36.8	105.7	▲0.5	142.2	▲31.3	111.7	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2
3	136.8	▲4.6	223.4	40.8	109.0	3.1	143.7	▲32.4	118.3	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2
4	175.3	17.8	415.7	58.3	111.8	1.8	142.5	▲37.4	117.1	131.0	152	▲1.3	166	▲43.5	▲15.3
5	158.3	0.9	284.0	34.9	103.8	▲2.0	216.4	▲14.2	105.5	▲13.8	149	▲17.5	161	▲38.3	▲24.9
6	168.5	15.7	248.5	27.8	101.8	▲3.1	296.3	35.8	100.1	▲8.1	174	▲8.7	167	▲40.3	▲28.2
7	161.3	14.5	229.6	53.9	108.8	▲0.7	232.1	8.4	106.5	▲7.0	149	▲4.5	160	▲15.6	▲32.4
8	151.7	6.9	243.9	23.2	108.4	5.7	221.7	2.3	101.8	▲3.2	167	4.4	195	▲23.5	▲19.4
9															▲14.3
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業			日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008 年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	2,577	▲7.4	101.7	1.2
2009 年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010 年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
8	22.8	7.0	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	300	▲13.7	99.8	▲0.7
9	▲38.4	74.0	4,411	3.9	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	192	▲24.0	99.7	▲0.4
10	▲22.4	▲11.6	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	236	▲1.7	100.1	0.5
11	▲22.4	▲38.9	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	▲34.7	43.9	▲63.2	123.1	223	2.9	99.5	▲0.2
12	▲2.2	13.6	6,157	▲1.6	120	0.3	33	▲10.5	675	1.0	16.1	▲0.6	▲23.3	107	▲6.0	99.6	0.0
2011. 1	▲60.4	64.0	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	91	▲18.2	99.5	▲1.0
2	▲7.7	10.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	140	▲7.9	99.2	▲0.8
3	46.9	36.5	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	147	▲22.5	99.5	▲1.0
4	4.7	▲7.2	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	129	▲19.0	99.5	▲0.8
5	▲48.7	▲8.6	5,686	19.9	90	30.3	130	631.1	448	39.6	▲4.8	154.2	128.6	254	▲11.6	99.7	▲0.6
6	▲29.2	27.9	4,367	6.4	121	▲32.4	51	▲49.2	437	14.1	6.6	24.0	▲10.0	129	▲0.3	99.4	▲0.6
7	▲38.0	▲8.3	4,535	9.3	191	▲15.2	29	▲15.4	443	▲10.9	12.2	▲32.1	31.3	146	▲4.5	99.3	▲0.4
8	40.9	44.8	4,861	13.3	140	▲7.4	60	4.9	627	45.5	4.2	23.7	1,000.0	262	▲12.6	99.2	▲0.6
9	21.4	12.1	4,720	7.0	159	▲23.0	57	1.4	473	▲20.5	▲11.7	▲12.8	393.8	184	▲4.4	99.8	0.1
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省							長崎県観光振興推進本部		総務省	

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2008 年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009 年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010 年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
8	10,513	0.7	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
9	9,284	3.0	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	40.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
10	9,838	2.7	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
11	10,223	1.6	1,345	▲40.2	1,325	▲16.8	372,805	3.4	296,364	▲17.8	0.50	4	▲60.0	41,658	0.9	22,572	▲0.9
12	13,218	▲1.2	1,220	▲32.9	1,316	▲17.6	822,568	15.3	391,787	▲9.6	0.51	9	▲50.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011. 1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.51	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.52	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
5	10,005	▲0.6	958	▲42.4	1,197	▲26.7	291,864	▲9.1	261,565	▲6.2	0.56	7	75.0	42,703	2.0	22,917	0.0
6	9,806	0.6	1,493	▲26.9	1,282	▲30.6	366,981	▲49.4	249,410	▲13.8	0.59	7	▲36.4	43,099	1.8	22,808	0.1
7	12,204	3.6	1,723	▲31.2	1,619	▲13.9	356,068	▲26.9	278,714	▲3.3	0.61	8	14.3	42,928	2.1	23,009	0.5
8	9,732	▲7.4	1,610	▲32.2	1,464	▲17.0	287,957	▲28.4	240,859	▲30.4	0.59	6	100.0	42,592	1.9	22,950	0.5
9	8,742	▲5.8	2,265	▲1.4	1,714	▲10.3	282,974	▲28.5	245,994	▲10.6	0.57	2	▲71.4	42,355	1.7	22,859	0.4
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

アジア展示会情報 | イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海光大会展中心	2012上海第16回上海美容・ヘア化粧品博覧会	3月27日～3月29日
上海国際展覧中心	2011上海金属・冶金工業博覧会	12月1日～12月3日

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre (香港)	アグリプロ・アジア2011(農業製品の展示会)	11月30日～12月2日
	ビジネス・オブ・デザイン・ウィーク2011	
	HKTDC ワールド SME Expo (世界中小企業エキスポ)	12月1日～12月3日
	HKTDC Inno デザイン・テック・エキスポ(プロフェッショナルデザイン、ビジネステクノロジーソリューション等)	
	シネアジア2011(シネマエキスポ・イン・アジア)	12月6日～12月8日
	第4回コンピュータグラフィックス&ITエキシビジョン・イン・アジア	12月12日～12月15日
	第65回クリスマスウェディングサービス&バンケットエキスポ2011	12月16日～12月18日
	アジアゲームショー2011	12月23日～12月26日
	第9回香港メガ・ショーケース&第4回家電・家庭製品エキスポ	
	香港フードフェスティバル	12月24日～12月27日
	第11回Homex家庭用品エキスポ&香港家具・インテリアデザインフェア	
	香港国際ライセンスショー2012(ライセンス保有企業による各種エキシビジョン)	1月9日～1月11日
	HKTDC 香港ベビー用品フェア	
	香港国際文具フェア	1月9日～1月12日
	HKTDC 香港おもちゃ&ゲームフェア	
	HKTDC ワールドバンケット香港エキシビジョン	
	HKTDC 香港ファッションウィーク・オータム/ウィンター	1月16日～1月19日
	第7回香港ペットショー	2月3日～2月5日
	HKTDC 教育&キャリアエキスポ	2月9日～2月12日
	第66回バレンタイン・ウェディングサービス&バンケットエキスポ	2月10日～2月12日
	HKTDC 香港国際ジュエリーショー	2月16日～2月20日
	英国教育エキシビジョン2012	2月25日～2月26日

北京

場 所	展 覧 会 名	期 間
中国国際展覧中心	第14回北京国際家具及び木工機械展覧会	
	2011第5回中国(北京)国際マホガニークラシック家具展覧会	12月9日～12月11日
	第22回中国国際釣り用品貿易展覧会	2月6日～2月8日
	第14回中国自動車用品及び自動車改装展覧会	2月14日～2月17日
	北京国際自動車用品展覧会	
	第57回全国自動車補修検査測定診断設備展覧会	2月27日～3月31日
	第19回中国(北京)国際建築装飾及び材料博覧会	3月5日～3月8日
	2012年第12回中国(北京)国際石油化学技術設備展覧会	
	2012年中国国際パイプの爆破防止電気自動化展覧会	3月19日～3月21日

蘇州

蘇州国際博覧センター	上花(蘇州)2011年冬季漁具展示会	12月9日～12月11日
	第9回蘇州高品質農産品交易会	12月16日～12月19日

上海

上海新国際博覧中心	中国国際海事展	
	2011アジア ラベル展	11月29日～12月2日
	上海国際自動車部品、メンテナンス検査設備及びカーアクセサリー用品展覧会	12月7日～12月10日
上海光大会展中心	2011上海太陽電池展覧会	
	2011上海太陽温水器展覧会	11月30日～12月2日
	第7回中国(上海)国際飲料博覧会	12月2日～12月4日
	2011年第6回中国上海国際漁業博覧会	
	2011年第2回中国冷凍冷蔵食品博覧会	12月8日～12月10日
	2011年浙江(上海)特産農産品展覧会	12月15日～12月18日
	2011テレビショッピング、富裕層向寝室インテリア及び室外用品上海博覧会	12月16日～12月18日
	2011第10回中国(上海)国際照明電灯展覧会	
	2011第10回中国(上海)国際LED展覧会	12月20日～12月22日
	第11回全国農産品(上海)交易博覧会	12月31日～1月4日
	2012上海ごご・機械付属品展覧会	2月13日～2月15日

場 所	展 覧 会 名	期 間
深圳会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	第4回中国深圳・国際ティ&ティカル チャーエクスポ(オータム)	12月15日～12月18日
	2012中国深圳・国際ファイナンス・エクスポ	12月16日～12月18日
	2012HAPPY NEW YEAR 深圳・ショッピ ングフェスティバル	12月24日～ 1 月 3 日
	中国深圳国際 金・ジュエリー&宝石フェア	2 月10日～ 2 月13日
	IIC チャイナ 2012(国際集積回路・中国 2012ーエレクトロニック・デザイン・オート メーション&テスト・エクスポ)	2 月23日～ 2 月25日
	ホームデコ・エキシビション・深圳 Hometex	3 月 7 日～ 3 月10日
	中国深圳・国際家具エキシビション	3 月19日～ 3 月22日
	第13回深圳・国際マシンマニファクチャリ ング産業エキシビション	3 月28日～ 3 月31日

広州

広州中国輸出商品 取引会琶洲展館 (China Import & Export Fair { Pazhou } Complex)	2011第18回広州フード&ビバレッジ・エキ シビション	12月 8 日～12月10日
	第18回広州ホテル設備&供給品エキシビション	
	広州・国際トラベルフェア	3 月 1 日～ 3 月 3 日
	第19回華南・国際プリント産業エキシビション	3 月 7 日～ 3 月 9 日
	中国・国際ラベルプリントテクノロジー・エキ シビション	
	第19回中国・国際パッケージングマシーン &マテリアル エキシビション	
	第16回中国・国際ブルワリー&ビバレッジ& 飲料パッケージエキシビション	
	中国・国際家具フェア&エキシビション (木工機械、材料、部品)	3 月27日～ 3 月30日
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Expo Centre)	2011広州デザイン+ブランドフェア	12月 9 日～12月11日
	2011広州HAPPY NEW YEAR カーニバ ル&フェスティバル	12月17日～12月28日
	2012 HAPPY NEW YEARショッピング カーニバル in 広州	1 月 1 日～ 1 月11日
	広州エンターテインメント設備・インテリジェント サウンド&ライト・テクノロジーショー	2 月28日～ 3 月 2 日
	2012広州・国際ホームメディカル&ケア・ フェア	3 月 5 日～ 3 月 7 日
	第18回 アルミニウムウィンドー・ドア&カー テン・ウォールエクスポ2012	3 月18日～ 3 月20日
	第2回中国・広州ワードローブエキシビション	3 月24日～ 3 月26日

場 所	展 覧 会 名	期 間
Hong Kong Convention & Exhibition Centre (香港)	2012香港国際毛皮&ファッションフェア	2 月25日～ 2 月28日
	香港ウェディング&海外ウェディングエクスポ2012	3 月 9 日～ 3 月11日
	香港ウェディングバンケット&ワールドワイン エクスポ2012	
	C3日本動玩博覧2012(アニメキャラク ター関連商品エキシビション・イベント等)	
	TOCコンテナサプライチェーン・アジア・エキ シビション2012	3 月13日～ 3 月15日
	Interstoff アジア・エッセンシャルー2012・ スプリング(ファッションエキシビション)	3 月14日～ 3 月16日
	香港国際フィルム&TVマーケットエキシビ ション2012	3 月19日～ 3 月22日
	オンラインインフォメーション・アジアパシ フィックエキシビション 2012 (最新情報技術等)	3 月20日～ 3 月21日
	企業発掘&マネー・香港エキシビション2012	3 月21日～ 3 月22日
	ファッション・アクセス・エキシビション(バッ グ、靴、革製品、衣類、各種アクセサリー)	3 月28日～ 3 月30日
	APLF ー素材・生産&テクノロジー・エキシ ビション(皮革産業)	
	国際トレードフェア(水着関連)	3 月29日～ 3 月30日
AsiaWorld-Expo (香港)	アジア・ファッションジュエリー&アクセサリ ーフェア in マーチ	2 月18日～ 2 月21日
	CARTES in アジア 2012(カード生産、 カード支払セキュリティ、本人確認&モビ リティテクノロジー)	3 月28日～ 3 月29日
The Venetian Macao(マカオ)	アジア投資フェア for カルチャー&クリエ ーティブインダストリー&ファインアート	11月30日～12月 2 日
	第4回クリスマスショッピングフェスティバル	12月10日～12月11日
	第4回マカオ国際アニメーション&コミックエ キシビション	12月24日～12月27日
	ネットワーキング・ビジネスショー2012	1 月13日～ 1 月16日
	マカオジュエリー&ウォッチフェア2012	1 月19日～ 1 月21日
	マカオフード&ビバレッジエキシビション	1 月28日～ 1 月31日
	クリーン&グリーンエネルギーショー2012	2 月13日～ 2 月16日
	サービス・ステーションフェア2012 (自動車メガ・ショー)	3 月14日～ 3 月17日

深圳

深圳会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	2011国際プリント回路&エレクトロニクスア センブリ・フェア	11月30日～12月 2 日
---	------------------------------------	----------------

場 所	展 覧 会 名	期 間
Impact Exhibition & Convention Centre	ハウジング&プロパティエキスポ、トラベルエキスポ、ブックエキスポ	2月4日～2月12日
	第3回オフィスオートメーションステーションナリー・ITフェア2012&3Cタイランド(コンピュータ、サイバー、コミュニケーション)2012	2月9日～2月12日
	家具ショー2012	3月3日～3月11日
	ファッション&ジュエリー・ショー2012	
	バンコク・ウェディングショー2012	
	ヘルスフード材料・タイエキスポ	3月29日～4月1日
	Kaset S-Buy エキスポ (タイ農業促進エキシビション)	3月30日～4月1日

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh Tan Binh Exhibition & Convention Centre (ホーチミン)	ベトナム・トレードエキスポ	11月30日～12月3日
	ベトナム機械エキスポ	12月7日～12月10日
Saigon Exhibition & Convention Centre (ホーチミン)	第9回ベトナム国際トレードフェア	11月30日～12月3日
	ベトナム・建設&ビル・エキスポ2011	12月7日～12月10日
	ベトナム照明エキスポ2011	12月15日～12月17日
	ベトナム家具&ホームデコ2011	
	ポストハーベスト&フードテクノロジー、加工&パッキング エキスポ	2月29日～3月2日
	プラスチック&ラバーエキスポ・ベトナム2012	
	薬剤&コスメティック加工充填、パッキング&原材料エキスポ	
	ベトナム国際家具&ホームアクセサリフェア	3月11日～3月14日
	食品加工テクノロジー&機材エキスポ	3月22日～3月24日
	第4回国際畜産物・乳製品・食肉加工&農業エキスポ	
I..C.E. Hanoi (ハノイ)	ベトナム国際・ホテル・レストラン&ケータリング産業エキスポ2012	3月14日～3月16日
	ベトナム・フード&ドリンクス・エキスポ	3月21日～3月23日
	ベトナム・エネルギーエキスポ(エネルギーリサイクルテクノロジー)	
Vietnam Exhibition & Fair Centre, Hanoi (ハノイ)	第18回ベトナム国際医療・病院&薬剤エキシビション	12月6日～12月9日

バンコク

Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	ジムトンプソン・セール2011(タイシルク、コットン、ラグジュアリーホームデコレーション&アクセサリ)	12月9日～12月11日
	タイ・インダストリアルフェア	2月2日～2月5日
	マテリアル・ハンドリング&ロジスティクスフェア(輸送・コンベアー・物流エキシビション)	
	ポンプ&バルブ・フェア	
	鋳型&工具エキスポ	
	工具エキスポ・タイ	
	フードバック・エキスポ・タイ	3月8日～3月10日
	ラバーテクノロジー・エキスポ(ラバー・ラテックス・タイヤ製造テクノロジー)	
	タイ国際家具フェア	3月14日～3月16日
Queen Sirikit National Convention Centre	タイ・ベストバイ2011(ギフトフェア)	12月2日～12月11日
	ボンジュール・フレンチ・フェア2011(ワイン等フランス製品)	12月8日～12月11日
	タイ家具グランドセール2011	12月17日～12月25日
	第12回タイベビー&キッズ・ベストバイ2012	1月26日～1月29日
	タイ・モバイルエキスポ2012	
	ILDEX バンコク 2012(ペットの健康&栄養)	2月8日～2月9日
	ペットフード関連製品&テクノロジーエキスポ	2月15日～2月17日
	小麦製粉・綿製品・穀物&米加工産業エキシビション	
	タイ国際トラベルフェア2012	2月23日～2月26日
	インド&国際プレミアムスクールエキシビション・バンコク	3月3日～3月4日
Impact Exhibition & Convention Centre	ニューテクノロジー&ITソリューションエキスポ	3月22日～3月25日
	第28回タイ国際モーターエキスポ2011	11月30日～12月12日
	タイ・メガ・ショー2012(家具、ホームデコ、家電、ガーデニング、ファッション&ジュエリー、ウェディング、健康、ビューティー&スパ、キッズ&トイ、本、トラベル&レジャー、食品等)	1月7日～1月15日
	タイ・フランチャイズ&中小企業エキスポ	1月26日～1月29日
	タイ・コーヒー&ベーカーリー&アイスクリーム2012	
	トラベルタイランド・トラベルワールド2012	
	タイ・グランドエキスポ2012	2月4日～2月12日
	家具エキスポ、ウェディングエキスポ、テレビ&エレクトロニクスエキスポ	
	ファッション&ジュエリーエキスポ、フードエキスポ、ビューティー・スパ&ヘルスエキスポ	

あなたのカーライフを応援します。

ニューオートローンDX

最高
800万円
までご融資

FPG

ご融資期間
最長10年

無担保
保証人
保証料
不要

〈商品概要〉

お申込み いただける方	次のすべてを満たす個人のお客さま ●お借入時の年齢が満20歳以上65歳以下の方で安定した収入がある方 (パート・アルバイトの方は除きます。) ●保証会社の保証が受けられる方	担保・保証人	不要です。(保証料はご融資利率に含まれます。)
お 使 い み ち	資金使途確認資料で確認できる次の費用。ただし、事業性の購入資金、個人間の 売買および船舶のけい留費用・共同購入は除きます。 ●自動(二輪)車および自動車部品(用品)購入資金 ●船舶関連資金(ボート、ジェットスキー、マリッジットおよび用品購入資金等) ●運転免許取得・車検・点検・修理費用等 ●ご家族の車両購入資金・運転免許取得資金 ●他社等の自動車ローン借換資金(直近3ヵ月延滞がないことが条件)	保 証 会 社	(株)ジャックス
ご 融 資 金 額	10万円以上800万円以下(1万円単位) ※ただし、お借入金額が500万円超の場合は年収500万円以上あることが条件と なります。 (自営業者の方は公的証明書での最終所得を確認いたします。)	繰上返済手数料	一部繰上返済、一括繰上返済ともに5,250円(消費税込)
ご 融 資 期 間	6ヵ月以上10年以内(6ヵ月単位)	お 借 入 時 の 必 要 書 類	●本人確認資料 原則、運転免許証 ●所得を証明する書類 給与所得者の方は所得証明書または源泉徴収票、自営業者の方は納税証明書 <その2>または確定申告書の写し ●資金使途の確認資料 売買契約書、見積書、請求書、振込依頼書の写し 既存自動車ローン借換の場合は、借換対象借入金の返済予定表および返済用 預金口座通帳の写し等 <ご家族の車両購入等の場合> ●ご家族であることが確認できる資料 (住民票、健康保険証、戸籍謄本等) ●ご家族の運転免許証
ご 返 済 方 法	毎月元利均等分割返済 (ご融資額の50%以内(1万円単位)でボーナス時の増額返済もできます。)		

ご 注 意 事 項	(1)事業性資金にはお使いになれません。(2)保証会社の保証が必要となります。(3)年収・他のお借入残高に応じて融資金額を制限させていただく場合がございます。(4)借換資金は、お申し出の既存他社のお借入れのご返済以外にはご利用できません。(5)ご郵送での正式申込・ご契約の場合、申込書をご自宅宛、申込確認通知書をご勤務先に郵送いたしますが、窓口へご本人様でご来店いただいても手続きは可能です。お借換えの正式申込・ご契約は窓口のみのお手続きとなります。(6)個人間の売買にはお使いになれません。FPG各行所定の方法により、販売会社へ直接振込ができる資金に限りです。(7)商品の詳しい内容については、窓口またはホームページの商品説明書をご覧ください。
-----------	---

※お申込みにあたっての条件、ご融資利率、ご返済額の試算などは、お近くの福岡フィナンシャルグループ各銀行窓口までご相談ください。

ローンのご利用は計画的に

 福岡銀行

 熊本ファミリー銀行

 親和銀行

地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、
地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資
金額

1億円以上 (福岡銀行)

3千万円以上 (熊本ファミリー銀行
親和銀行)

なお、各県信用保証協会保証を活用した1千万円以上の
プログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上

10年以内(原則)

ご利用いただける方

事業者(法人および個人事業主)の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、
地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

原則元金均等返済

※対象となる成長分野の詳細は左記をご参照ください。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認＜見守サービス＞など）に関する事業
観光事業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成23年4月1日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

ふくぎん×にしてつから
生まれた新カードです。



バスにも電車にも乗れるarecoreです。キャッシュカードにも使えるnimocaです。

ひとつになった!

arecore nimoca

キャッシュカードにも、クレジットカードにも、ローンカードにも使えるarecoreに、IC乗車券(バス、電車)にも、電子マネーにも使えるnimocaの機能がプラスされました。その名も、arecore nimoca。皆さまの暮らしを、ますますこれ1枚にする便利なカードの誕生です。

SOLARIA PLAZA

arecore
nimocaで
まいにち

5 OFF%

ソラリアプラザでのお買い物にアレコレnimocaのクレジットをご利用いただきますと、カード利用代金引き落としの際、お買い上げ金額が**5%OFF**になります。

www.solariaplaza.com

※クレジット決済不可の店舗は対象外となります。

※購入時に受領するクレジット利用控には通常金額が表示されます。ご請求時に発送の利用代金明細書にて、割引後の金額をご確認ください。

nimocaコールセンター
(8:00~20:00・年中無休)

0570-092-111

※一部ご利用いただけない電話がございます。その場合は、092-303-7000をご利用ください。



Tenjin Style
**SOLARIA
PLAZA**

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

バス・電車をご利用する機会が多い方なら、arecore nimocaです。

キャッシュ
カード
として

「引出す・預ける・振込む」のキャッシュカード機能

コンビニで平日24時まで、現金のお引出しOK！
※ご利用のATM、時間帯等によっては所定の手数料が必要です。



ふくぎんATM時間外手数料・コンビニATM利用手数料が1年間無料!!

(カード発行日の翌月15日から適用されます。)

- ※但し、振込手数料は別途必要になります。
- ※共同サービスコーナーによっては、対象外となる場合があります。
- ※対象となるコンビニATMは、セブン銀行およびE-netマークのあるコンビニATMに限ります。
- ※1年以内にアレコレnimocaカードを解約された場合、それ以後手数料が必要となりますことがあります。
- ※ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」でのサービス提供となります。
- 「マイバンク」の詳細は、ふくぎんホームページまたは店頭の特典チラシをご覧ください。

2年目以降も、
アレコレnimocaカードのご継続に加え、
例えば以下のお取引で上記特典が
引き続き受けられます。
例) 給与振込のご指定または
ダイレクトバンキング会員のご契約

クレジット
カード
として

- 世界中の加盟店でクレジットカードとしてショッピングにお使いいただけます。
- 携帯電話、プロバイダー料金、保険料など、毎月のお支払いにも。

クレジットカード年会費が 1年間無料!!

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。
※詳しくは、店頭またはホームページにてご確認ください。

ローン
カード
として

arecore nimoca は2つのローン機能付き。いざという時にも慌てることなく安心!!

※ご利用の際は、お利息がかかります。※65歳以上の方は、本サービスはご利用になれません。
※詳しくは、店頭またはホームページの説明書にてご確認ください。

アレコレ
プラスワン
サービス

- 口座振替やお引出し時に、口座残高が0円でも10万円までお立て替えいたします。
- ご返済は、口座へのご入金でOK!!お利息はお立て替えした日数分だけです。
- ※審査の結果によってはプラスワンサービスをご利用いただけない場合があります。

アレコレ
カードローン
サービス

- ご利用残高に応じて、毎月のご返済額も一定なので安心です。
- 毎月のご返済に加え、余裕のあるときにはふくぎんのATMでいつでも返済可能です。
- ※ご融資限度額は、審査のうえ当行で決定させていただきます。

nimocaの便利さが、すべてプラスされました。

入金(チャージ)しておけば、タッチするだけの簡単自動精算。バスや電車の乗り降りやお買いものにも便利でスピーディです。

IC乗車券
として

西鉄のバス・電車はもちろん、JR九州、福岡市地下鉄、Suicaエリアでもご乗車いただけます。
※西鉄バス、西鉄電車、昭和バスでのご利用はポイントがつきます。◎定期券としてもご利用いただけます。

電子マネー
として

nimoca加盟店をはじめ、
右記のマークの付いているお店でご利用いただけます。
※nimoca加盟店での利用のみポイントが付きまます。
※一部ポイントがつかない店舗もあります。



■お申込み条件

20歳以上で安定継続収入のある方。※20歳以上の専業主婦・学生の方はお申込みいただけます。

■年会費のご案内(税込)

クラシックカードの年会費は初年度1年間無料です。
2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。

	本会員	「マイ・ペイすリボ」の登録をした場合 ※3
クラシック	1,312円(初年度無料)	下記※2を条件に 本会員は無料
クラシック(学生)	無 料 ※1	無 料

※1 クラシック(学生)カードの年会費無料適用期間は、卒業予定年度までです。
(以降はクラシック一般カードに準じます。)

※2 「マイ・ペイすリボ」の登録をした場合、クラシックカードは、前回の年会費引落日の前月16日から次回の年会費引落日の前月15日までに、ショッピングのご利用(ETCの利用含む)があれば、次回の年会費は無料となります。その後も1年毎に同様の取扱いとなります。

※3 「マイ・ペイすリボ」とは、ショッピングの一括払いを原則「リボ払い」とする登録サービスです。

《必ずお読みください》

- 福岡銀行所定の審査がございます。審査結果によってはご希望に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。
- アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードとの重複契約はできません。(アレコレnimocaカードのご入会に際しては、アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードの解約が必要です。)
- お申込み内容やお勤め先での在籍を確認するため、ご自宅およびお勤め先にそれぞれお電話をさせていただく場合がございますのでご了承ください。
- 商品・サービスの内容は、今後の情勢等により変更させていただく場合がございます。
- 審査の結果、アレコレnimocaカードの発行ができない場合は、生体認証ICキャッシュカードをお送りさせていただきます。(キャッシュカードをお持ちでない方のみ)
- キャッシュカードをお持ちのお客様で、アレコレnimocaカードにご入会されたお客様は、ご自宅にアレコレnimocaカードが届きましたら現在お使いのキャッシュカードにハサミを入れてご処分いただきますようお願い申し上げます。(旧キャッシュカードにつきましては、アレコレnimocaカードが発行された月の翌月末日以降ご利用いただけなくなります。ただし、前述の日以前にアレコレnimocaカードのキャッシュカード機能をご利用された場合は、その日以降ご利用できなくなります。)

アレコレnimocaカードに関するお問い合わせは…

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-788-324

【受付時間】平日9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。



ふくぎんホームページアドレス <http://www.fukuokabank.co.jp>

平成23年11月現在



FFG経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする、 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例(FAQ)をご覧ください。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービスや、福岡フィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち早くご案内します。

チャンスを広げる、 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングのネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
43,857社
企業情報登録数
6,397社
商談登録数
2,914社
平成23年4月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査 スクエア

※
業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ(年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

平成23年5月2日現在

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

アジア

福岡銀行大連駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和國大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 411-8282-3643
〔所長〕 宮城 正志

福岡銀行上海駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和國上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 21-6219-4570
〔所長〕 安恒 忠紀

北米

福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. New York Representative Office)

〔所在地〕 One Rockefeller Plaza, Suite 1201,
New York, NY 10020-2003
〔電話番号〕 (国番号 1) 212-247-2966
〔所長〕 藤井 雅博

福岡銀行香港駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)

〔所在地〕 Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
〔電話番号〕 (国番号 852) 2524-2169
〔所長〕 菅 大輔

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円